

令和 6 年度

伊 那 市 補 正 予 算 書

附 予算説明書

(3 月補正)

令和 6 年 度

伊 那 市 一 般 会 計 第 8 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和 6 年度伊那市一般会計第 8 回補正予算

令和 6 年度伊那市一般会計第 8 回補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 443,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 38,447,700 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

(継続費の補正)

第 2 条 継続費の補正は、「第 2 表 継続費補正」による。

(繰越明許費の補正)

第 3 条 繰越明許費の補正は、「第 3 表 繰越明許費補正」による。

(地方債の補正)

第 4 条 地方債の補正は、「第 4 表 地方債補正」による。

令和 7 年 2 月 27 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市税		8,836,800	82,422	8,919,222
	1 市民税	3,876,500	17,000	3,893,500
	2 固定資産税	4,128,100	422	4,128,522
	4 市たばこ税	320,000	65,000	385,000
11 地方特例交付金		370,000	-23,803	346,197
	1 地方特例交付金	370,000	-23,803	346,197
12 地方交付税		10,535,791	359,294	10,895,085
	1 地方交付税	10,535,791	359,294	10,895,085
14 分担金及び負担金		204,897	-13,795	191,102
	2 負担金	204,897	-13,795	191,102
15 使用料及び手数料		545,672	-2,671	543,001
	1 使用料	448,247	-2,594	445,653
	2 手数料	97,425	-77	97,348
16 国庫支出金		5,228,741	169,686	5,398,427
	1 国庫負担金	2,751,368	10,296	2,761,664
	2 国庫補助金	2,459,695	159,390	2,619,085
17 県支出金		2,468,700	-69,475	2,399,225
	1 県負担金	1,270,628	-13,595	1,257,033
	2 県補助金	1,018,530	-55,880	962,650
18 財産収入		77,546	59,200	136,746
	1 財産運用収入	25,434	55,653	81,087
	2 財産売払収入	52,112	3,547	55,659
19 寄附金		720,050	6,545	726,595
	1 寄附金	720,050	6,545	726,595
20 繰入金		2,708,850	-398,481	2,310,369
	1 特別会計繰入金	30,816	8,605	39,421
	2 基金繰入金	2,678,034	-407,086	2,270,948
21 繰越金		913,345	66,015	979,360
	1 繰越金	913,345	66,015	979,360
22 諸収入		1,149,129	-10,737	1,138,392
	5 雑入	448,109	-10,737	437,372
23 市債		1,779,671	218,800	1,998,471
	1 市債	1,779,671	218,800	1,998,471
歳入合計		38,004,700	443,000	38,447,700

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		211,450	-1,100	210,350
	1 議会費	211,450	-1,100	210,350
2 総務費		5,776,479	398,602	6,175,081
	1 総務管理費	5,050,527	417,141	5,467,668
	2 徴税費	444,129	-11,470	432,659
	3 戸籍住民基本台帳費	162,285	-7,313	154,972
	4 選挙費	63,566	244	63,810
3 民生費		10,820,036	-77,572	10,742,464
	1 社会福祉費	5,977,565	-80,845	5,896,720
	2 児童福祉費	4,354,217	3,273	4,357,490
	3 生活保護費	487,754	0	487,754
4 衛生費		5,561,993	-55,013	5,506,980
	1 保健衛生費	4,726,563	-17,434	4,709,129
	2 清掃費	835,430	-37,579	797,851
5 労働費		53,793	-2,888	50,905
	1 労働諸費	53,793	-2,888	50,905
6 農林水産業費		2,158,215	-107,394	2,050,821
	1 農業費	1,161,806	-55,231	1,106,575
	2 林業費	996,409	-52,163	944,246
7 商工費		1,994,779	-13,836	1,980,943
	1 商工費	1,994,779	-13,836	1,980,943
8 土木費		3,154,554	-66,800	3,087,754
	1 土木管理費	170,580	-282	170,298
	2 道路橋りょう費	1,259,942	67,076	1,327,018
	3 河川費	91,925	3,274	95,199
	4 都市計画費	1,220,810	-11,433	1,209,377
	5 住宅費	411,297	-125,435	285,862
9 消防費		869,059	56,738	925,797
	1 消防費	869,059	56,738	925,797
10 教育費		3,494,164	329,161	3,823,325
	1 教育総務費	216,717	-1,871	214,846
	2 小学校費	819,263	190,232	1,009,495
	3 中学校費	518,662	160,017	678,679
	6 社会教育費	1,044,937	-12,185	1,032,752

款	項	補正前の額	補正額	計
				千円
10	7 保健体育費	883,983	-7,032	876,951
12 公債費		3,823,532	-16,898	3,806,634
	1 公債費	3,823,532	-16,898	3,806,634
歳 出 合 計		38,004,700	443,000	38,447,700

第 2 表 継 続 費 補 正

1 変 更

款	項	事 業 名	補 正 前			補 正 後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
9 消防費	1 消防費	防災行政無線（同 報系）親局等更新 工事	千円 337,760	令和 4 年度	千円 135,100	千円 322,097	令和 4 年度	千円 135,100
				令和 5 年度	千円 168,900		令和 5 年度	千円 168,900
				令和 6 年度	千円 33,760		令和 6 年度	千円 18,097

第 3 表 繰 越 明 許 費 補 正

1 追 加

款	項	事 業 名	金 額
2 総務費	1 総務管理費	庁舎管理 (本庁舎空調設備改修業務)	12,200 千円
6 農林水産業費	1 農業費	農業環境整備 (担い手確保・経営強化支援事業)	6,936 千円
6 農林水産業費	2 林業費	治山 (治山工事)	10,561 千円
6 農林水産業費	2 林業費	林道事業 (林道開設工事)	20,123 千円
8 土木費	2 道路橋りょう費	一般道路改良 (道路改良工事)	10,000 千円
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路防災 (道路防災工事)	7,400 千円
8 土木費	2 道路橋りょう費	伊駒アルプスロード推進 (用地購入費ほか)	41,200 千円
9 消防費	1 消防費	防災施設管理 (避難所防災減災資機材整備)	80,000 千円
10 教育費	2 小学校費	小学校情報教育推進 (学習系ネットワーク更新)	170,215 千円
10 教育費	2 小学校費	小学校改修 (改修工事)	24,550 千円
10 教育費	3 中学校費	中学校情報教育推進 (学習系ネットワーク更新)	94,455 千円
10 教育費	3 中学校費	中学校改修 (改修工事)	74,899 千円
10 教育費	6 社会教育費	史跡高遠城跡整備 (保存活用計画策定業務)	2,347 千円
11 災害復旧費	1 農林施設災害復旧費	現年林道災害復旧	11,000 千円

2 変 更

款	項	事 業 名	補 正 前	補 正 後
			金 額	金 額
6 農林水産業費	1 農業費	団体営土地改良 (土地改良工事)	41,000 千円	56,000 千円
8 土木費	2 道路橋りょう費	特定路線 (道路改良工事)	155,052 千円	229,052 千円

第 4 表 地 方 債 補 正

1 追 加

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	千円 34,300	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金については、その 貸付条件により、銀行その他 の場合にはその債権者と協定 する。 ただし、市財政の都合によ り、据置期間及び償還期限を 短縮し、若しくは繰上償還し、 又は借換えることができる。
学校教育施設等整備事業	226,300			
計	260,600			

2 変 更

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の 方 法	利率	償還の 方 法	限 度 額	起債の 方 法	利率	償還の 方 法
過疎対策事業	千円 234,800				千円 227,000			
公共事業等	321,300				318,200			
施設整備事業	18,400				17,300			
緊急防災・減災事業	355,900				339,900			
公共施設等適正管理推進 事業	310,300				296,800			
一般会計出資	16,800				16,500			

令和 6 年 度

伊 那 市 一 般 会 計 第 8 回 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

(3 月 補 正)

歳 入 歳 出 補 正 予 算

1. 総 括
(歳 入)

款	項
1 市税	
	1 市民税
	2 固定資産税
	4 市たばこ税
11 地方特例交付金	
	1 地方特例交付金
12 地方交付税	
	1 地方交付税
14 分担金及び負担金	
	2 負担金
15 使用料及び手数料	
	1 使用料
	2 手数料
16 国庫支出金	
	1 国庫負担金
	2 国庫補助金
17 県支出金	
	1 県負担金
	2 県補助金
18 財産収入	
	1 財産運用収入
	2 財産売払収入
19 寄附金	
	1 寄附金
20 繰入金	
	1 特別会計繰入金
	2 基金繰入金
21 繰越金	
	1 繰越金
22 諸収入	
	5 雑入
23 市債	
	1 市債

事 項 別 明 細 書

補正前の額	補正額	計
千円	千円	千円
8,836,800	82,422	8,919,222
3,876,500	17,000	3,893,500
4,128,100	422	4,128,522
320,000	65,000	385,000
370,000	-23,803	346,197
370,000	-23,803	346,197
10,535,791	359,294	10,895,085
10,535,791	359,294	10,895,085
204,897	-13,795	191,102
204,897	-13,795	191,102
545,672	-2,671	543,001
448,247	-2,594	445,653
97,425	-77	97,348
5,228,741	169,686	5,398,427
2,751,368	10,296	2,761,664
2,459,695	159,390	2,619,085
2,468,700	-69,475	2,399,225
1,270,628	-13,595	1,257,033
1,018,530	-55,880	962,650
77,546	59,200	136,746
25,434	55,653	81,087
52,112	3,547	55,659
720,050	6,545	726,595
720,050	6,545	726,595
2,708,850	-398,481	2,310,369
30,816	8,605	39,421
2,678,034	-407,086	2,270,948
913,345	66,015	979,360
913,345	66,015	979,360
1,149,129	-10,737	1,138,392
448,109	-10,737	437,372
1,779,671	218,800	1,998,471
1,779,671	218,800	1,998,471

款	項
歲	入 合 計

補正前の額	補正額	計
千円	千円	千円
38,004,700	443,000	38,447,700

(歳 出)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額
1 議会費		千円 211,450	千円 -1,100
	1 議会費	211,450	-1,100
2 総務費		5,776,479	398,602
	1 総務管理費	5,050,527	417,141
	2 徴税費	444,129	-11,470
	3 戸籍住民基本台帳費	162,285	-7,313
	4 選挙費	63,566	244
3 民生費		10,820,036	-77,572
	1 社会福祉費	5,977,565	-80,845
	2 児童福祉費	4,354,217	3,273
	3 生活保護費	487,754	0
4 衛生費		5,561,993	-55,013
	1 保健衛生費	4,726,563	-17,434
	2 清掃費	835,430	-37,579
5 労働費		53,793	-2,888
	1 労働諸費	53,793	-2,888
6 農林水産業費		2,158,215	-107,394
	1 農業費	1,161,806	-55,231
	2 林業費	996,409	-52,163
7 商工費		1,994,779	-13,836
	1 商工費	1,994,779	-13,836
8 土木費		3,154,554	-66,800
	1 土木管理費	170,580	-282
	2 道路橋りょう費	1,259,942	67,076
	3 河川費	91,925	3,274
	4 都市計画費	1,220,810	-11,433
	5 住宅費	411,297	-125,435
9 消防費		869,059	56,738
	1 消防費	869,059	56,738
10 教育費		3,494,164	329,161
	1 教育総務費	216,717	-1,871
	2 小学校費	819,263	190,232
	3 中学校費	518,662	160,017

計	補正額の財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
210,350					-1,100
210,350					-1,100
6,175,081	38,725			48,972	310,905
5,467,668	38,725			48,972	329,444
432,659					-11,470
154,972					-7,313
63,810					244
10,742,464	5,333	6,658	-2,900	-9,874	-76,789
5,896,720	1,332	3,681		-5,001	-80,857
4,357,490	4,965	2,977	-2,900	-4,873	3,104
487,754	-964				964
5,506,980	-4,416	-19,721	-300	-39,813	9,237
4,709,129	-4,416	-19,721	-300	-46,192	53,195
797,851				6,379	-43,958
50,905		-1,150		-88	-1,650
50,905		-1,150		-88	-1,650
2,050,821	-33,334	-41,579		-22,327	-10,154
1,106,575		-36,247		-16,912	-2,072
944,246	-33,334	-5,332		-5,415	-8,082
1,980,943			200	-9,836	-4,200
1,980,943			200	-9,836	-4,200
3,087,754	15,588	-311	31,200	-52,317	-60,960
170,298					-282
1,327,018	40,700		31,200		-4,824
95,199				3,274	
1,209,377				-77	-11,356
285,862	-25,112	-311		-55,514	-44,498
925,797	39,051		-15,700	-8,477	41,864
925,797	39,051		-15,700	-8,477	41,864
3,823,325	108,739	-13,372	206,300	9,942	17,552
214,846					-1,871
1,009,495	63,269		126,400		563
678,679	49,502		99,900		10,615

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額
10	6 社会教育費	千円 1,044,937	千円 -12,185
	7 保健体育費	883,983	-7,032
12 公債費		3,823,532	-16,898
	1 公債費	3,823,532	-16,898
歳 出 合 計		38,004,700	443,000

計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
	特 定 財 源				一 般 財 源
	国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 1,032,752	千円 -4,032	千円	千円 -20,000	千円 9,187	千円 2,660
876,951		-13,372		755	5,585
3,806,634					-16,898
3,806,634					-16,898
38,447,700	169,686	-69,475	218,800	-83,818	207,807

2. 歳 入

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
1			市税	8,836,800	82,422	8,919,222
	1		市民税	3,876,500	17,000	3,893,500
		1	個人	3,252,000	7,000	3,259,000
		2	法人	624,500	10,000	634,500
	2		固定資産税	4,128,100	422	4,128,522
		1	固定資産税	4,024,100	7,000	4,031,100
		2	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	104,000	-6,578	97,422
	4		市たばこ税	320,000	65,000	385,000
		1	市たばこ税	320,000	65,000	385,000
11			地方特例交付金	370,000	-23,803	346,197
	1		地方特例交付金	370,000	-23,803	346,197
		1	地方特例交付金	370,000	-23,803	346,197
12			地方交付税	10,535,791	359,294	10,895,085
	1		地方交付税	10,535,791	359,294	10,895,085
		1	地方交付税	10,535,791	359,294	10,895,085
14			分担金及び負担金	204,897	-13,795	191,102
	2		負担金	204,897	-13,795	191,102
		3	民生費負担金	154,890	-8,873	146,017
		6	農林水産業費負担金	46,854	-4,922	41,932
15			使用料及び手数料	545,672	-2,671	543,001
	1		使用料	448,247	-2,594	445,653

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 現年課税分	5,000	・ 所得割ほか	5,000
2 滞納繰越分	2,000	・ 所得割ほか	2,000
1 現年課税分	10,000	・ 法人税割ほか	10,000
1 現年課税分	5,000	・ 家屋ほか	5,000
2 滞納繰越分	2,000	・ 家屋ほか	2,000
1 現年課税分	-6,578	・ 国有資産等所在市町村交付金	-6,578
1 現年課税分	65,000	・ 市たばこ税	65,000
3 定額減税減収補填特例交付金	-23,803	1 定額減税減収補填特例交付金	-23,803
1 地方交付税	359,294	・ 地方交付税	359,294
2 高齢者福祉費負担金	-8,400	1 老人福祉措置費負担金	-8,400
3 児童福祉費負担金	-473	13 小鳩園園児給食費負担金	-473
1 耕地事業負担金	-4,922	5 団体営土地改良事業負担金	-3,000
		10 基幹水利施設管理負担金	-1,922

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
15	1	4	衛生使用料	49,413	2,898	52,311
		6	農林水産業使用料	7,319	-2,916	4,403
		8	土木使用料	152,653	-1,500	151,153
		10	教育使用料	60,498	-1,076	59,422
	2		手数料	97,425	-77	97,348
		8	土木手数料	194	-77	117
16			国庫支出金	5,228,741	169,686	5,398,427
	1		国庫負担金	2,751,368	10,296	2,761,664
		3	民生費国庫負担金	2,683,254	11,139	2,694,393
		4	衛生費国庫負担金	61,285	-843	60,442
	2		国庫補助金	2,459,695	159,390	2,619,085
		2	総務費国庫補助金	201,752	38,725	240,477
		3	民生費国庫補助金	1,117,434	-1,882	1,115,552
		4	衛生費国庫補助金	310,565	-3,573	306,992
		6	農林水産業費国庫補助金	370,000	-33,334	336,666
		8	土木費国庫補助金	331,274	15,588	346,862

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
2 霊園使用料	2,898	1 霊園使用料	2,898
14 農林関連施設使用料	-2,916	1 農林関連施設使用料	-2,916
3 住宅使用料	-1,500	1 住宅使用料	-1,500
21 美術館使用料	-1,076	1 美術館使用料	-1,076
2 土木手数料	-77	3 広告物等許可手数料	-77
1 障害者福祉費負担金	12,850	9 障害者自立支援給付費負担金	12,850
3 老人福祉費負担金	-9,876	3 低所得者介護保険料軽減負担金	-9,876
4 児童福祉費負担金	8,165	2 保育所運営費負担金（私立）	8,165
1 保険基盤安定負担金	-1,092	1 保険基盤安定負担金	-1,092
3 養育医療負担金	249	1 未熟児養育医療負担金	249
1 総務費補助金	38,725	25 デジタル手続法改正関連システム改修補助金	38,725
1 児童福祉費補助金	724	50 重層的支援体制整備事業交付金	3,924
		55 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	-3,200
2 生活保護費補助金	-964	4 生活困窮者自立支援事業費補助金	-964
10 社会福祉費補助金	-1,642	21 重層的支援体制整備事業交付金	32
		26 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	-1,674
1 予防費補助金	-1,556	14 感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	-1,556
2 保健事業費補助金	0	1 保健事業費補助金	-2,117
		5 重層的支援体制整備事業交付金	2,117
4 環境衛生費補助金	-2,017	3 循環型社会形成推進交付金	-1,523
		11 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	-494
3 林業費補助金	-33,334	12 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	-33,334
5 住宅費補助金	-25,112	8 住宅耐震改修事業補助金	-622
		10 社会資本整備総合交付金	-24,490
7 道路橋梁費補助金	40,700	12 社会資本整備総合交付金	40,700

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
16	2	9	消防費国庫補助金	949	39,051	40,000
		10	教育費国庫補助金	120,471	104,815	225,286
17	1		県支出金	2,468,700	-69,475	2,399,225
			県負担金	1,270,628	-13,595	1,257,033
		3	民生費県負担金	923,614	4,464	928,078
		4	衛生費県負担金	347,014	-18,059	328,955
	2		県補助金	1,018,530	-55,880	962,650
		3	民生費県補助金	353,660	2,194	355,854
		4	衛生費県補助金	18,471	-1,662	16,809
		6	農林水産業費県補助金	504,181	-41,579	462,602

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 消防団施設費補助金	-949	1 消防団設備整備費補助金	-949
2 消防費補助金	40,000	3 新しい地方経済・生活環境創生交付金	40,000
2 中学校費補助金	112,771	3 特別支援教育就学奨励費補助金	-500
		17 学校施設環境改善交付金	113,271
4 社会教育費補助金	-4,032	1 文化財保護費補助金	-4,032
6 教育総務費国庫補助金	-3,924	5 市区町村子ども家庭総合支援拠点機能強化事業補助金	-3,924
1 老人福祉費負担金	-4,938	2 低所得者介護保険料軽減負担金	-4,938
2 児童福祉費負担金	2,977	3 保育所運営費負担金（私立）	2,977
9 障害者福祉費負担金	6,425	3 障害者自立支援給付費負担金	6,425
1 保険基盤安定負担金	-18,059	1 保険基盤安定負担金（国保分）	-8,195
		2 保険基盤安定負担金（後期高齢者分）	-9,864
3 福祉医療費補助金	1,978	5 父子家庭医療費補助金	250
		8 福祉医療費給付手数料補助金	1,728
7 社会福祉費補助金	216	10 重層的支援体制整備事業交付金	216
2 保健事業費補助金	0	1 保健事業費補助金	-529
		3 重層的支援体制整備事業交付金	529
4 環境衛生費補助金	-1,662	1 合併処理浄化槽設置事業補助金	-1,662
1 農業委員会費補助金	-7,280	5 農地利用最適化交付金	-7,280
5 地域農政推進対策事業費補助金	-10,312	2 中山間地域農業交付金	-2,731
		4 中山間地域農業直接支払推進事業交付金	-92
		6 環境保全型農業直接支払交付金	-439
		9 新規就農総合支援事業補助金	-7,050
		16 強い農業・担い手づくり総合支援交付金	6,936
		18 農地利用効率化等支援交付金	-6,936
7 農業振興費補助金	-1,032	1 農畜産業振興事業補助金	-1,032
12 みどりの食料システム戦略推進交付金	-984	1 みどりの食料システム戦略推進交付金	-984
17 団体営土地改良事業費補助金	-9,141	1 団体営土地改良事業補助金	-4,200
		2 基幹水利施設管理事業補助金	-4,941

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
17	2	6				
		7	商工費県補助金	6,460	-1,150	5,310
		8	土木費県補助金	26,287	-311	25,976
		10	教育費県補助金	102,721	-13,372	89,349
18			財産収入	77,546	59,200	136,746
	1		財産運用収入	25,434	55,653	81,087
		2	利子及び配当金	150	55,653	55,803
	2		財産売払収入	52,112	3,547	55,659
		1	不動産売払収入	51,112	3,547	54,659
19			寄附金	720,050	6,545	726,595
	1		寄附金	720,050	6,545	726,595
		2	総務費寄附金	713,000	2,000	715,000
		3	民生費寄附金	50	554	604

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
21 林道事業費補助金	-1,189	4 林道点検事業補助金	-1,189
22 林業振興費補助金	-3,208	19 信州森林づくり事業補助金	-3,208
23 林業振興費交付金	-935	1 森林整備地域活動支援交付金	-935
48 農地中間管理事業交付金	-7,498	1 機構集積協力金	-7,498
1 商工費補助金	-1,150	13 U I J ターン就業・創業移住支援金	-1,150
7 住宅費補助金	-311	2 住宅耐震改修事業補助金	-311
7 保健体育費補助金	-13,372	5 第82回国民スポーツ大会市町村競技施設整備費補助金	-13,372
1 基金利子	55,653	1 財政調整基金利子	13,303
		2 減債基金利子	3,904
		7 福祉基金利子	905
		14 さくら基金利子	85
		15 まちづくり基金利子	303
		16 ふるさと応援基金利子	20,628
		17 職員退職手当基金利子	4,689
		18 廃棄物処理施設整備基金利子	3,481
		20 高遠町地域振興基金利子	112
		21 長谷地域振興基金利子	454
		22 文化美術等振興基金利子	638
		23 公共施設等管理基金利子	5,076
		24 ミドリナ基金利子	253
		25 ばら基金利子	79
		26 奨学金返還支援基金利子	912
		27 まち・ひと・しごと創生基金利子	161
		28 新型コロナウイルス対策応援基金利子	670
1 不動産売払収入	3,547	3 立木売払収入	3,547
1 総務費寄附金	2,000	9 企業版ふるさと寄附金	2,000
4 社会福祉事業寄附金	554	1 社会福祉事業寄附金	554

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
19	1	4	衛生費寄附金	0	717	717
		8	土木費寄附金	6,500	3,274	9,774
20			繰入金	2,708,850	-398,481	2,310,369
	1		特別会計繰入金	30,816	8,605	39,421
		8	公有財産管理活用事業特別会計繰入金	0	8,680	8,680
		9	介護保険特別会計繰入金	30,816	-75	30,741
	2		基金繰入金	2,678,034	-407,086	2,270,948
		1	財政調整基金繰入金	290,296	-290,296	0
		14	ふるさと応援基金繰入金	1,247,010	-20,926	1,226,084
		16	公共施設等管理基金繰入金	227,126	-54,014	173,112
		17	職員退職手当基金繰入金	150,730	-17,596	133,134
		21	ミドリナ基金繰入金	22,269	-2,499	19,770
		22	高遠町地域振興基金繰入金	23,697	-440	23,257
		24	文化美術等振興基金繰入金	48,858	3,625	52,483
		25	奨学金返還支援基金繰入金	8,880	-1,000	7,880
		26	まち・ひと・しごと創生基金繰入金	14,713	-1,450	13,263
		27	新型コロナウイルス対策応援基金繰入金	149,273	-22,490	126,783
21			繰越金	913,345	66,015	979,360
	1		繰越金	913,345	66,015	979,360
		1	繰越金	913,345	66,015	979,360
22			諸収入	1,149,129	-10,737	1,138,392
	5		雑入	448,109	-10,737	437,372

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 予防事業寄附金	717	1 予防事業寄附金	717
2 土木事業寄附金	3,274	2 長谷地域振興寄附金	3,274
1 公有財産管理活用事業特別会計繰入金	8,680	1 公有財産管理活用事業特別会計繰入金	8,680
1 介護保険特別会計繰入金	-75	1 介護保険特別会計繰入金	-75
1 財政調整基金繰入金	-290,296	1 財政調整基金繰入金	-290,296
1 ふるさと応援基金繰入金	-20,926	1 ふるさと応援基金繰入金	-20,926
1 公共施設等管理基金繰入金	-54,014	1 公共施設等管理基金繰入金	-54,014
1 職員退職手当基金繰入金	-17,596	1 職員退職手当基金繰入金	-17,596
1 ミドリナ基金繰入金	-2,499	1 ミドリナ基金繰入金	-2,499
1 高遠町地域振興基金繰入金	-440	1 高遠町地域振興基金繰入金	-440
1 文化美術等振興基金繰入金	3,625	1 文化美術等振興基金繰入金	3,625
1 奨学金返還支援基金繰入金	-1,000	1 奨学金返還支援基金繰入金	-1,000
1 まち・ひと・しごと創生基金繰入金	-1,450	1 まち・ひと・しごと創生基金繰入金	-1,450
1 新型コロナウイルス対策応援基金繰入金	-22,490	1 新型コロナウイルス対策応援基金繰入金	-22,490
1 繰越金	66,015	1 前年度繰越金	66,015

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
22	5	1	雑入	448,109	-10,737	437,372
23			市債	1,779,671	218,800	1,998,471
	1		市債	1,779,671	218,800	1,998,471
		2	総務債	501,900	0	501,900
		3	民生債	86,100	-2,900	83,200
		4	衛生債	49,900	-300	49,600
		7	商工債	195,500	200	195,700
		8	土木債	487,600	31,200	518,800
		9	消防債	52,600	-15,700	36,900
		10	教育債	121,300	206,300	327,600

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
2 総務費雑入	838	12 職員退職手当引当金（広域連合）	80
		13 職員退職手当引当金（中央行政）	-386
		16 職員退職手当引当金（水道用水企業団）	1
		43 総務関係雑入（情報）	1,143
3 民生費雑入	9,315	42 長野県市町村振興協会交付金	10,240
		50 介護予防サービス計画費収入	-1,000
		53 福祉関係補助金返還金	75
4 衛生費雑入	-24,090	27 後期高齢者健康診査補助金	167
		41 集団地区健診個人負担金	1,500
		42 新型コロナウイルス定期接種ワクチン確保事業助成事業	-25,757
6 農林水産業費雑入	-460	3 農林関係雑入（農林振興）	540
		27 経営継承・発展等支援事業補助金	-1,000
7 商工費雑入	3,812	7 融資信用保証料返還金	3,812
9 消防費雑入	-8,477	2 消防団員退職報償金	-7,528
		3 中央自動車道救急財政援助金	-1,000
		7 消防団員安全装備品整備事業助成金	51
10 教育費雑入	8,325	21 長野県市町村振興協会基金交付金	8,515
		24 太陽光発電売電収入（スポーツ振興）	-190
2 過疎対策事業債	300	13 過疎対策事業債（支所整備）	300
6 緊急防災・減災事業債	-300	2 緊急防災・減災事業債（庁舎管理）	-300
2 施設整備事業債	-1,100	2 施設整備事業債（保育園整備）	-1,100
6 過疎対策事業債	800	1 過疎対策事業債（児童福祉施設整備）	800
10 公共施設等適正管理推進事業債	-2,600	2 公共施設等適正管理推進事業債（児童福祉施設整備）	-2,600
8 一般会計出資債	-300	1 一般会計出資債（水道事業）	-300
2 過疎対策事業債	200	5 過疎対策事業債（観光施設管理）	200
10 公共事業等債	-3,100	1 公共事業等債（道路整備）	-3,100
18 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	34,300	2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（道路整備）	34,300
5 緊急防災・減災事業債	-15,700	1 緊急防災・減災事業債（消防施設整備）	-15,700
1 学校教育施設等整備事業債	226,300	1 学校教育施設等整備事業債（小学校整備）	13,000
		2 学校教育施設等整備事業債（中学校整備）	37,000
		7 学校教育施設等整備事業債（小学校情報整備）	113,400
		8 学校教育施設等整備事業債（中学校情報整備）	62,900

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
23	1	10				

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
3 過疎対策事業債	-9,100	7 過疎対策事業債 (社会教育)	-9,100
8 公共施設等適正 管理推進事業債	-10,900	1 公共施設等適正管理推進事業債 (社会教育施設整備)	-10,900

3. 歳 出

款 1 議会費

補正前の額 211,450 千円

項 1 議会費

補正前の額 211,450 千円

科 目	補正前の額 補 正 額 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 議会費	千円 211,450 -1,100 210,350	千円	千円	千円	千円	千円 -1,100
						-1,100

補正額	-1,100 千円	計	210,350 千円
補正額	-1,100 千円	計	210,350 千円

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	千円 -300		千円
8 旅費	-300	議会運営	<101> -1,100
13 使用料及び賃借料	-500	7 報償費	-300
		1 報償金及び賞賜金 ・講師報償	-300 -300
		8 旅費	-300
		1 旅費	-300
		13 使用料及び賃借料 ・車借上料ほか	-500 -500

1. 1. 1

款 2 総務費

補正前の額 5,776,479 千円

項 1 総務管理費

補正前の額 5,050,527 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	1,534,829				-1,716	860
	-856					
	1,533,973				4,384	
		(財産収入) 職員退職手当基金利子				4,689
		(諸収入) 職員退職手当引当金 (広域連合)				80
5 財産管理費		(諸収入) 職員退職手当引当金 (水道用水企業団)				1
		(諸収入) 職員退職手当引当金 (中央行政)				-386
					-6,100	860
		(繰入金) ふるさと応援基金繰入金				-6,100
6 企画費	813,652					-6,000
	-6,000					
	807,652					-6,000
		(地方債) 過疎対策事業債 (支所整備)				300
		(地方債) 緊急防災・減災事業債 (庁舎管理)				-300
	2,181,053				22,602	-3,400
	19,202					
	2,200,255					-1,065
						-935
					23,042	

補正額	398,602 千円	計	6,175,081 千円
補正額	417,141 千円	計	5,467,668 千円

節		明	
区分	金額	説	
10 需用費	千円 -440		千円
18 負担金、補助及び交付金	-4,800	職員退職手当積立金	<124> 4,384
24 積立金	4,384	24 積立金	4,384
		・職員退職手当基金積立金	-305
		・職員退職手当基金利子積立金	4,689
		防災対策	<134> -5,240
		10 需用費	-440
		1 消耗品費	-440
		18 負担金、補助及び交付金	-4,800
		2 補助金	-4,800
		・防犯灯設置	-5,660
		・包括公募型事業	860
10 需用費	-6,000		
		庁舎管理	<251> -6,000
		10 需用費	-6,000
		5 光熱水費	-6,000
7 報償費	-75		
8 旅費	-85	友好都市交流（国内）	<135> -1,065
10 需用費	-555	7 報償費	-75
11 役務費	-1,400	1 報償金及び賞賜金	-75
		・交流事業協力報償	-75
13 使用料及び賃借料	-350	8 旅費	-85
18 負担金、補助及び交付金	-1,375	1 旅費	-85
24 積立金	23,042	10 需用費	-555
		1 消耗品費	-316
		3 食糧費	-239
		13 使用料及び賃借料	-350
		・バス借上料ほか	-350
		広域行政	<212> -935
		18 負担金、補助及び交付金	-935
		1 負担金	-935
		・上伊那広域連合	-935
		ふるさと納税	<236> 23,042

2. 1. 1

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
			特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
6			(寄附金) 企業版ふるさと寄附金				2,000
			(財産収入) ふるさと応援基金利子				20,628
			(財産収入) まち・ひと・しごと創生基金利子				161
			(財産収入) ミドリナ基金利子				253
							-1,400
11 情報管理費		266,136	38,725				-63,625
		-24,900					
		241,236	38,725				-63,625
12 積立基金費			(繰入金) 高遠町地域振興基金繰入金				-440
						-440	
12 積立基金費		57,724				28,086	401,609
		429,695				3,904	121,609
		487,419					
			(財産収入) 減債基金利子				3,904
						17,567	
			(寄附金) 予防事業寄附金				717
			(財産収入) 財政調整基金利子				13,303
			(財産収入) 立木売払収入				3,547
						303	
12 積立基金費			(財産収入) まちづくり基金利子				303
						112	
12 積立基金費			(財産収入) 高遠町地域振興基金利子				112

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		24 積立金	23,042
		・ふるさと応援基金利子積立金	20,628
		・まち・ひと・しごと創生基金積立金	2,000
		・ミドリナ基金利子積立金	253
		・まち・ひと・しごと創生基金利子積立金	161
		新産業技術推進	<237> -1,400
		11 役務費	-1,400
		6 保険料	-1,400
		地域振興	<226> -440
		18 負担金、補助及び交付金	-440
		3 交付金	-440
		・ふるさと創生活動支援金	-440
18 負担金、補助及び交付金	-24,900		
		情報管理	<351> -24,900
		18 負担金、補助及び交付金	-24,900
		1 負担金	-24,900
		・広域電算業務	-24,900
24 積立金	429,695		
		減債基金	<321> 125,513
		24 積立金	125,513
		・減債基金積立金	121,609
		・減債基金利子積立金	3,904
		財政調整基金	<322> 17,567
		24 積立金	17,567
		・財政調整基金利子積立金	13,303
		・財政調整基金積立金	4,264
		まちづくり基金	<326> 303
		24 積立金	303
		・まちづくり基金利子積立金	303
		高遠町地域振興基金	<327> 112
		24 積立金	112

2. 1. 6

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
12	千円	千円	千円	千円	千円	千円
					454	
		(財産収入) 長谷地域振興基金利子				454
					5,076	280,000
		(財産収入) 公共施設等管理基金利子				5,076
					670	
		(財産収入) 新型コロナウイルス対策応援基金利子				670

項 2 徴税費

補正前の額 444,129 千円

2 賦課徴収費	211,659 -11,470 200,189					-11,470
						-631
						-10,839

項 3 戸籍住民基本台帳費

補正前の額 162,285 千円

1 戸籍住民基本台帳費	162,285 -7,313 154,972					-7,313
						-7,313

節		説 明	
区分	金額		
	千円		千円
		・ 高遠町地域振興基金利子積立金	112
		長谷地域振興基金	<328> 454
		24 積立金	454
		・ 長谷地域振興基金利子積立金	454
		公共施設等管理基金	<329> 285, 076
		24 積立金	285, 076
		・ 公共施設等管理基金積立金	280, 000
		・ 公共施設等管理基金利子積立金	5, 076
		新型コロナウイルス対策応援基金	<330> 670
		24 積立金	670
		・ 新型コロナウイルス対策応援基金利子積立金	670

補正額 -11, 470 千円 計 432, 659 千円

18 負担金、補助及び交付金	-11, 470		
		諸税等課税	<412> -631
		18 負担金、補助及び交付金	-631
		1 負担金	-631
		・ 広域電算業務	-631
		市民税等課税	<414> -10, 839
		18 負担金、補助及び交付金	-10, 839
		1 負担金	-10, 839
		・ 広域電算業務	-10, 839

補正額 -7, 313 千円 計 154, 972 千円

18 負担金、補助及び交付金	-7, 313		
		戸籍住民基本台帳事務	<501> -7, 313
		18 負担金、補助及び交付金	-7, 313
		1 負担金	-7, 313
		・ 広域電算業務	-7, 313

2. 1. 12

補正前の額 63,566 千円

44

補正額

244 千円

計

63,810 千円

節		説	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 244		千円
		選挙管理委員会	<601> 244
		18 負担金、補助及び交付金	244
		1 負担金	244
		・ 広域電算業務	244

2. 4. 1

款 3 民生費

補正前の額 10,820,036 千円

項 1 社会福祉費

補正前の額 5,977,565 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	1,404,598	-1,642	216		-8,375	-2,330
	-12,131					
	1,392,467					-7,369
		-401				1,049
		(国庫支出金) 重層的支援体制整備事業交付金				-401
		471	235		-1,000	3,003
		(国庫支出金) 重層的支援体制整備事業交付金				471
		(県支出金) 重層的支援体制整備事業交付金				235
		(諸収入) 介護予防サービス計画費収入				-1,000
2 社会福祉施設費		-38	-19		-75	117
		(国庫支出金) 重層的支援体制整備事業交付金				-38
		(県支出金) 重層的支援体制整備事業交付金				-19
		(繰入金) 介護保険特別会計繰入金				-75
		-1,674			-7,300	870
		(国庫支出金) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				-1,674
		(繰入金) 新型コロナウイルス対策応援基金繰入金				-7,300
	40,035				75	-229
	-154					
	39,881					-229
					75	

補正額	-77,572 千円	計	10,742,464 千円
補正額	-80,845 千円	計	5,896,720 千円

節		明	
区分	金額	説	
12 委託料	千円 -1,000		千円
18 負担金、補助及び交付金	-9,193	福祉政策総務	<1001> -7,369
19 扶助費	-7,300	18 負担金、補助及び交付金	-7,369
22 償還金、利子及び割引料	5,362	1 負担金	-7,369
		・ 広域電算業務	-7,369
		重層の支援体制整備（地域福祉・生活福祉）	<1023> 648
		22 償還金、利子及び割引料	648
		・ 重層の支援体制整備事業補助金返還金	648
		重層の支援体制整備（相談支援）	<1024> 2,709
		12 委託料	-1,000
		・ 介護予防支援計画作成業務委託料	-1,000
		22 償還金、利子及び割引料	3,709
		・ 重層の支援体制整備事業補助金返還金	3,709
		重層の支援体制整備（介護予防）	<1025> -15
		18 負担金、補助及び交付金	-150
		2 補助金	-150
		・ 地域介護予防活動支援事業	-150
		22 償還金、利子及び割引料	135
		・ 重層の支援体制整備事業補助金返還金	135
		物価高騰対策	<1026> -8,104
		18 負担金、補助及び交付金	-1,674
		1 負担金	-1,674
		・ 広域電算業務	-1,674
		19 扶助費	-7,300
		・ 低所得高齢者燃料費等支援給付金	-7,300
		22 償還金、利子及び割引料	870
		・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金返還金	870
14 工事請負費	-229		
22 償還金、利子及び割引料	75	福祉まちづくりセンター	<1011> -229
		14 工事請負費	-229
		・ 福祉まちづくりセンター北側駐車場整備工事	-229
		高齢者福祉施設管理	<1291> 75

3. 1. 1

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2		(諸収入) 福祉関係補助金返還金				75
4 障害者福祉費	2,619,201	12,850	6,425			6,580
	25,855					
	2,645,056					-212
		12,850	6,425			6,425
		(国庫支出金) 障害者自立支援給付費負担金				12,850
5 高齢者福祉費		(県支出金) 障害者自立支援給付費負担金				6,425
						367
	1,391,183	-9,876	-4,938		-2,941	-81,633
	-99,388					
	1,291,795					221
					4,000	-4,000
		(諸収入) 長野県市町村振興協会交付金				4,000
		-9,876	-4,938			-50,250
		(国庫支出金) 低所得者介護保険料軽減負担金				-9,876
		(県支出金) 低所得者介護保険料軽減負担金				-4,938
					-8,400	-27,604
		(分担金) 老人福祉措置費負担金				-8,400
					1,459	

節		説 明	
区分	金額		
	千円		千円
		22 償還金、利子及び割引料	75
		・長野県地域医療介護総合確保基金事業補助金返還金	75
18 負担金、補助及び交付金	-212		
19 扶助費		障害者総務	<1151> -212
	25,700		
22 償還金、利子及び割引料	367	18 負担金、補助及び交付金	-212
		1 負担金	-212
		・上伊那広域連合	-212
		障害者自立支援給付	<1152> 25,700
		19 扶助費	25,700
		・障害者自立支援給付	25,700
		地域生活支援事業	<1168> 367
		22 償還金、利子及び割引料	367
		・重層的支援体制整備事業補助金返還金	367
18 負担金、補助及び交付金	217		
19 扶助費		高齢者福祉総務	<1120> 221
	-36,000		
24 積立金		18 負担金、補助及び交付金	221
	1,459	1 負担金	221
27 繰出金		・上伊那広域連合	221
	-65,064		
		高齢者介護慰労	<1121> 0
		介護保険	<1123> -65,064
		27 繰出金	-65,064
		・介護保険特別会計繰出金	-65,064
		老人保護措置	<1132> -36,004
		18 負担金、補助及び交付金	-4
		1 負担金	-4
		・上伊那広域連合	-4
		19 扶助費	-36,000
		・養護老人ホーム措置費	-36,000
		福祉基金	<1133> 1,459

3. 1. 2

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
5	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						554
						905
6 福祉医療給付費	501,576 4,973 506,549		1,978		6,240	-3,245
			1,728			-4,855
		(県支出金) 福祉医療費給付手数料補助金				1,728
					6,240	-140
		(諸収入) 長野県市町村振興協会交付金				6,240
						1,200
			250			250
		(県支出金) 父子家庭医療費補助金				250
						300

項 2 児童福祉費		補正前の額 4,354,217 千円				
2 児童措置費	1,334,941 -5,337 1,329,604					-5,337
						-5,337

節		説 明	
区分	金額		
	千円	24 積立金	千円
		・福祉基金利子積立金	1,459
		・福祉基金積立金	905
11 役務費	1,500		554
18 負担金、補助及び交付金	-4,627	福祉医療事務 <1201>	-3,127
19 扶助費	8,100	11 役務費	1,500
		4 手数料	1,500
		18 負担金、補助及び交付金	-4,627
		1 負担金	-4,627
		・広域電算業務	-4,627
		子ども医療費給付（市） <1209>	6,100
		19 扶助費	6,100
		・子ども医療費給付（市）	6,100
		重度心身障害者医療費給付（市） <1206>	1,200
		19 扶助費	1,200
		・重度心身障害者医療費（市）	1,200
		父子家庭医療費給付（県） <1208>	500
		19 扶助費	500
		・父子家庭医療費	500
		ひとり親家庭等医療費給付（市） <1211>	300
		19 扶助費	300
		・ひとり親家庭等医療費（市）	300

補正額

3,273 千円

計

4,357,490 千円

18 負担金、補助及び交付金	-5,337	児童手当等事務 <1301>	-5,337
		18 負担金、補助及び交付金	-5,337
		1 負担金	-5,337
		・広域電算業務	-5,337

3. 1. 5

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
4 児童福祉施設費	千円 145,642 -3,095 142,547	千円 -1,600	千円	千円	千円 -1,968	千円 473
					-473	473
		(負担金) 小鳩園園児給食費負担金				-473
		-1,600			-1,495	
		(国庫支出金) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 (繰入金) ふるさと応援基金繰入金				-1,600 -1,495
5 保育園費	2,614,664 11,705 2,626,369	6,565	2,977	-2,900	-2,905	7,968
		8,165	2,977			31,858
		(国庫支出金) 保育所運営費負担金 (私立)				8,165
		(県支出金) 保育所運営費負担金 (私立)				2,977
		-1,600		-2,600	-2,905	1,150
		(国庫支出金) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 (地方債) 公共施設等適正管理推進事業債 (児童福祉施設整備)				-1,600 -2,600
		(繰入金) ふるさと応援基金繰入金 (繰入金) まち・ひと・しごと創生基金繰入金				-1,455 -1,450
						-25,000
				-300		-40
		(地方債) 過疎対策事業債 (児童福祉施設整備) (地方債) 施設整備事業債 (保育園整備)				800 -1,100

節		説 明	
区分	金額		
14 工事請負費	千円 -3,095		千円
		児童発達支援センター	<1371> 0
		子育て支援施設管理	<1373> -3,095
		14 工事請負費	-3,095
		・富県子育て支援センターペレットストーブ設置工事	-3,095
3 職員手当等	-25,000		
12 委託料	19,600	私立保育園・幼稚園	<1311> 43,000
14 工事請負費	-3,055	12 委託料	22,500
16 公有財産購入費	-340	・私立保育園運営委託料	22,500
18 負担金、補助及び交付金	20,500	18 負担金、補助及び交付金	20,500
		1 負担金	20,500
		・認定こども園等運営費	20,500
		児童福祉施設管理	<1332> -5,955
		12 委託料	-2,900
		・西箕輪南部保育園大規模修繕工事設計業務委託料	-2,100
		・竜南保育園大規模修繕工事監理業務委託料	-800
		14 工事請負費	-3,055
		・竜南保育園ペレットストーブ設置工事	-3,055
		保育園運営	<1341> -25,000
		3 職員手当等	-25,000
		7 会計年度任用職員職員手当等	-25,000
		保育園建設	<1343> -340
		16 公有財産購入費	-340
		5 公有財産購入費	-340
		・用地購入費	-340

項 3 生活保護費

補正前の額

487,754 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 生活保護総務費	千円 52,754 0 52,754	千円 -964 -964	千円	千円	千円	千円 964 964
		(国庫支出金) 生活困窮者自立支援事業費補助金				-964

487,754 千円

3. 3. 1

款 4 衛生費

補正前の額 5,561,993 千円

項 1 保健衛生費

補正前の額 4,726,563 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生総務費	千円 256,130 -925 255,205	千円	千円	千円	千円	千円 -925 -925
2 予防費	633,261 92,862 726,123	-1,307 -1,556			-28,290 -29,957	122,459 113,279
		(国庫支出金) 感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (繰入金) 新型コロナウイルス対策応援基金繰入金 (諸収入) 新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成事業				-1,556 -4,200 -25,757
					1,667	8,240
		(諸収入) 後期高齢者健康診査補助金 (諸収入) 集団地区健診個人負担金				167 1,500
		249				940
		(国庫支出金) 重層的支援体制整備事業交付金 (国庫支出金) 保健事業費補助金 (国庫支出金) 未熟児養育医療負担金 (県支出金) 重層的支援体制整備事業交付金 (県支出金) 保健事業費補助金				1,192 -1,192 249 298 -298

補正額	-55,013 千円	計	5,506,980 千円
補正額	-17,434 千円	計	4,709,129 千円

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 -925		千円
		保健衛生総務	<1601> -925
		18 負担金、補助及び交付金	-925
		1 負担金	-925
		・上伊那広域連合	-925
7 報償費	-1,106		
10 需用費	7,729	一般予防	<1622> 81,766
12 委託料	-13,634	10 需用費	7,729
18 負担金、補助及び交付金	2,783	4 印刷製本費	-200
		9 医薬材料費	7,929
19 扶助費	-80	12 委託料	-23,212
		・定期予防接種委託料ほか	-23,212
22 償還金、利子及び割引料	97,170	18 負担金、補助及び交付金	1,348
		1 負担金	1,348
		・広域電算業務	1,348
		19 扶助費	-680
		・難病患者等見舞金	-680
		22 償還金、利子及び割引料	96,581
		・新型コロナワクチン接種事業費補助金返還金ほか	96,581
		健康診査	<1624> 9,907
		7 報償費	-1,106
		1 報償金及び賞賜金	-1,106
		・健康診査補助保健師等報償	-1,106
		12 委託料	9,578
		・各種健康診査委託料	9,578
		18 負担金、補助及び交付金	1,435
		1 負担金	1,135
		・広域電算業務	1,135
		2 補助金	300
		・人間ドック受診	300
		母子保健	<1663> 1,189
		19 扶助費	600
		・未熟児養育医療費	600
		22 償還金、利子及び割引料	589
		・母子保健衛生費国庫補助金返還金	589

4. 1. 1

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
3 環境衛生費	千円 561,691 -14,602 547,089	千円 -2,017	千円 -1,662	千円	千円 -306	千円 -10,617
						-700
		-494			-306	-3,212
		(国庫支出金) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 (繰入金) ふるさと応援基金繰入金				-494 -306
		-1,523	-1,662			-6,705
		(国庫支出金) 循環型社会形成推進交付金 (県支出金) 合併処理浄化槽設置事業補助金				-1,523 -1,662
5 衛生施設費	94,919 -1,000 93,919					-1,000
						-1,000
		(国庫支出金) 重層的支援体制整備事業交付金				925
		(国庫支出金) 保健事業費補助金				-925
6 病院費	1,441,456 -23,770 1,417,686				-17,596	-6,174
					-17,596	-6,174
		(繰入金) 職員退職手当基金繰入金				-17,596

節		説 明	
区分	金額		
7 報償費	千円 -2,162		千円
8 旅費	-200	環境保全	<1707> -700
10 需用費	-600	13 使用料及び賃借料	-700
13 使用料及び賃借料	-700	・ 車借上料	-700
17 備品購入費	-1,050	地球温暖化対策	<1710> -4,012
18 負担金、補助及び交付金	-9,890	7 報償費	-2,162
		1 報償金及び賞賜金	-2,162
		・ 地域おこし協力隊報償ほか	-2,162
		8 旅費	-200
		1 旅費	-200
		10 需用費	-600
		1 消耗品費	-400
		4 印刷製本費	-200
		17 備品購入費	-1,050
		・ 木質チップ製造機ほか	-1,050
		生活雑排水処理	<1730> -9,890
		18 負担金、補助及び交付金	-9,890
		2 補助金	-9,890
		・ 浄化槽設置	-6,295
		・ 個人型浄化槽移行	-2,849
		・ 浄化槽更新工事ほか	-746
10 需用費	-1,000		
		保健センター管理	<1641> -1,000
		10 需用費	-1,000
		5 光熱水費	-1,000
18 負担金、補助及び交付金	-23,770		
		中央行政組合負担金	<1763> -23,770
		18 負担金、補助及び交付金	-23,770
		1 負担金	-23,770
		・ 伊那中央行政組合	-23,770

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
7 水道費	千円 132,146 -3,906 128,240	千円	千円	千円 -300	千円	千円 -3,606
				-300		-3,606
		(地方債) 一般会計出資債 (水道事業)				-300
9 国民健康保険費	590,724 -14,321 576,403	-1,092	-8,195			-5,034
		-1,092	-8,195			-5,919
		(国庫支出金) 保険基盤安定負担金				-1,092
		(県支出金) 保険基盤安定負担金 (国保分)				-8,195
						885
11 後期高齢者医療費	1,016,236 -51,772 964,464		-9,864			-41,908
			-9,864			-41,908
		(県支出金) 保険基盤安定負担金 (後期高齢者分)				-9,864

項 2 清掃費		補正前の額 835,430 千円				
1 清掃総務費	669,586 -35,679 633,907				6,379	-42,058
					6,379	-42,058
		(財産収入) 廃棄物処理施設整備基金利子				3,481
		(使用料) 霊園使用料				2,898

節		説 明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 -3,906		千円
		水道事業	<1771> -3,906
		18 負担金、補助及び交付金	-3,906
		2 補助金	-3,906
		・水道事業会計	-3,906
27 繰出金	-14,321		
		国保会計繰出金	<1751> -15,206
		27 繰出金	-15,206
		・国民健康保険特別会計繰出金	-15,206
		国保直診会計繰出金	<1752> 885
		27 繰出金	885
		・国民健康保険直営診療所特別会計繰出金	885
18 負担金、補助及び交付金	-38,620		
27 繰出金	-13,152	後期高齢者医療保険	<1782> -51,772
		18 負担金、補助及び交付金	-38,620
		1 負担金	-38,620
		・後期高齢者医療広域連合	-38,620
		27 繰出金	-13,152
		・後期高齢者医療特別会計繰出金	-13,152

補正額

-37,579 千円

計

797,851 千円

18 負担金、補助及び交付金	-39,160		
24 積立金	3,481	清掃総務	<1801> -35,679
		18 負担金、補助及び交付金	-39,160
		1 負担金	-39,160
		・上伊那広域連合	-28,197
		・伊那中央行政組合	-10,963
		24 積立金	3,481
		・廃棄物処理施設整備基金利子積立金	3,481

4. 1. 7

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
			特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2 塵芥処理費		千円	千円	千円	千円	千円	千円
		163,732				400	-1,900
		-1,500					
		162,232				400	-1,900
			(手数料) 廃棄物処理手数料				400
4 不燃物処理施設費		2,112				-400	
		-400					
		1,712				-400	
			(手数料) 廃棄物処理手数料				-400

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	千円 -1,500		千円
		廃棄物処理	<1811> -1,500
		12 委託料	-1,500
		・ 廃棄物収集業務委託料ほか	-1,500
11 役務費	-400		
		最終処分場	<1813> -400
		11 役務費	-400
		4 手数料	-400

款 5 労働費

補正前の額 53,793 千円

項 1 労働諸費

補正前の額 53,793 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 労働諸費	千円 53,793 -2,888 50,905	千円	千円 -1,150	千円	千円 -88	千円 -1,650
			-1,150		-88	-1,650
		(県支出金) U I J ターン就業・創業移住支援金				-1,150
		(繰入金) 奨学金返還支援基金繰入金				-1,000
		(財産収入) 奨学金返還支援基金利子				912

補正額	-2,888 千円	計	50,905 千円
補正額	-2,888 千円	計	50,905 千円

節		明	
区分	金額	説	
18 負担金、補助及び交付金	千円 -3,800		千円
24 積立金	912	雇用対策	<2012> -2,888
		18 負担金、補助及び交付金	-3,800
		2 補助金	-3,800
		・ U I J ターン就業・創業移住支援	-2,800
		・ 奨学金返還支援事業	-1,000
		24 積立金	912
		・ 奨学金返還支援基金利子積立金	912

款 6 農林水産業費

補正前の額 2,158,215 千円

項 1 農業費

補正前の額 1,161,806 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 農業委員会費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	85,451		-7,280			-703
	-7,983					
	77,468					123
3 農業振興費			-7,280			
		(県支出金) 農地利用最適化交付金				-7,280
						-826
	268,249		-19,826		-11,690	7,804
	-23,712					
	244,537		-1,423			-146
		(県支出金) みどりの食料システム戦略推進交付金				-984
		(県支出金) 環境保全型農業直接支払交付金				-439
		(県支出金) 強い農業・担い手づくり総合支援交付金				6,936
		(県支出金) 農地利用効率化等支援交付金				-6,936
						-422

補正額	-107,394 千円	計	2,050,821 千円
補正額	-55,231 千円	計	1,106,575 千円

節		明	
区分	金額	説	
1 報酬	千円 -7,907		千円
3 職員手当等	-176	委員会総務	<2101> 123
8 旅費	-23	18 負担金、補助及び交付金	123
18 負担金、補助及び交付金	123	1 負担金	123
		・上伊那農業委員会協議会	123
		農地利用最適化推進	<2103> -7,280
		1 報酬	-7,280
		2 委員報酬	-7,280
		・農業委員会委員能率給報酬	-7,280
		農地基本台帳	<2105> -826
		1 報酬	-627
		5 会計年度任用職員報酬	-627
		3 職員手当等	-176
		7 会計年度任用職員職員手当等	-176
		8 旅費	-23
		5 会計年度任用職員旅費	-23
1 報酬	-250		
3 職員手当等	-175	農業環境整備	<2141> -1,569
8 旅費	3	10 需用費	-3
10 需用費	-3	7 賄材料費	-3
12 委託料	-1,427	12 委託料	-927
		・有機土づくり講習委託料ほか	-927
18 負担金、補助及び交付金	-21,860	18 負担金、補助及び交付金	-639
		1 負担金	-54
		・有機農業推進対策事業	-54
		3 交付金	-585
		・環境保全型農業直接支払	-585
		水田農業振興	<2142> -422
		1 報酬	-250
		5 会計年度任用職員報酬	-250
		3 職員手当等	-175
		7 会計年度任用職員職員手当等	-175
		8 旅費	3
		5 会計年度任用職員旅費	3

6. 1. 1

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
			特 定 財 源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
3		千円	千円	千円	千円	千円	千円
				-1,032		-10,690	10,190
			(県支出金) 農畜産業振興事業補助金				-1,032
			(繰入金) 新型コロナウイルス対策応援基金繰入金				-10,690
				-7,498			
			(県支出金) 機構集積協力金				-7,498
				-2,823			-818
			(県支出金) 中山間地域農業交付金				-2,731
4 畜産業費		4,573				-300	
		-300					
		4,273				-300	
			(繰入金) 新型コロナウイルス対策応援基金繰入金				-300
5 農地費		480,270		-9,141		-4,922	-9,173
		-23,236					
		457,034		-4,941		-1,922	-1,373
			(県支出金) 基幹水利施設管理事業補助金				-4,941
			(負担金) 基幹水利施設管理負担金				-1,922
				-4,200		-3,000	-7,800
			(県支出金) 団体営土地改良事業補助金				-4,200
			(負担金) 団体営土地改良事業負担金				-3,000

節		説 明	
区分	金額		
	千円		千円
		特産振興	<2146> -1,532
		12 委託料	-500
		・伊那在来そば研究委託料	-500
		18 負担金、補助及び交付金	-1,032
		2 補助金	-1,032
		・信州農業生産力強化対策事業	-1,032
		農業経営基盤強化	<2191> -7,498
		18 負担金、補助及び交付金	-7,498
		3 交付金	-7,498
		・機構集積協力金	-7,498
		中山間地域活性化	<2193> -3,641
		18 負担金、補助及び交付金	-3,641
		3 交付金	-3,641
		・中山間地域等直接支払	-3,641
		就農支援	<2197> -9,050
		18 負担金、補助及び交付金	-9,050
		2 補助金	-9,050
		・新規就農者育成	-7,050
		・経営継承・発展等支援	-2,000
18 負担金、補助及び交付金	-300		
		畜産振興	<2163> -300
		18 負担金、補助及び交付金	-300
		2 補助金	-300
		・飼料高騰緊急支援事業	-300
12 委託料	6,764		
14 工事請負費	-30,000		
		基幹水利施設管理	<2251> -8,236
		12 委託料	-8,236
		・基幹水利施設管理委託料	-8,236
		団体営土地改良	<2252> -15,000
		12 委託料	15,000
		・ため池地震耐性評価業務委託料	15,000
		14 工事請負費	-30,000

6. 1. 3

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳			
			特 定 財 源			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		千円	千円	千円	千円	千円
5						

項 2 林業費

補正前の額 996,409 千円

2 林業振興費	528,881	-33,334	-4,143		-2,499	897
	-39,079					
	489,802					-1,608
						-2,925
			-935			-313
		(県支出金) 森林整備地域活動支援交付金				-935
			-3,208		-2,499	
3 林業施設費	102,461				-2,916	-84
	-3,000					
	99,461				-2,916	-84
		(使用料) 農林関連施設使用料				-2,916

節		説	明
区分	金額		
	千円	・ 土地改良工事	千円 -30,000

補正額 -52,163 千円 計 944,246 千円

12 委託料	-8,632		
16 公有財産購入費	-1,608	地域環境保全林整備特別対策	<2307> -1,608
18 負担金、補助及び交付金	-28,839	16 公有財産購入費	-1,608
		5 公有財産購入費	-1,608
		・ 用地購入費	-1,608
		森林環境整備	<2308> -2,925
		12 委託料	-2,925
		・ 公図空白地解消業務委託料	-2,925
		森林整備地域活動支援	<2309> -1,248
		18 負担金、補助及び交付金	-1,248
		3 交付金	-1,248
		・ 森林整備地域活動支援	-1,248
		市有林管理	<2331> -5,707
		12 委託料	-5,707
		・ 市有林整備委託料	-5,707
		地域材利用促進対策	<2361> -27,591
		18 負担金、補助及び交付金	-27,591
		2 補助金	-27,591
		・ ペレット製造設備整備	-27,591
10 需用費	-1,500		
12 委託料	-1,500	林業振興施設等管理	<2302> -3,000
		10 需用費	-1,500
		2 燃料費	-1,500
		12 委託料	-1,500
		・ 産学官連携拠点施設管理委託料	-1,500

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳			
			特 定 財 源			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
4 林道費		千円	千円	千円	千円	千円
		263,374		-1,189		-8,895
		-10,084				
		253,290				-7,752
				-1,189		-1,143
			(県支出金) 林道点検事業補助金			
						-1,189

節		説 明	
区分	金額		
12 委託料	千円 -5,332		千円
14 工事請負費	-1,257	林道事業	<2321> -7,752
16 公有財産購入費	-1,500	12 委託料	-3,000
21 補償、補填及び賠償金	-1,995	・測量設計等業務委託料	-3,000
		14 工事請負費	-1,257
		・林道開設工事	-1,257
		16 公有財産購入費	-1,500
		5 公有財産購入費	-1,500
		・用地購入費	-1,500
		21 補償、補填及び賠償金	-1,995
		・工事関係補償金	-1,995
		林道維持管理	<2322> -2,332
		12 委託料	-2,332
		・林道橋梁点検業務委託料	-2,332

款 7 商工費

補正前の額 1,994,779 千円

項 1 商工費

補正前の額 1,994,779 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 商工総務費	千円 98,720 -4,000 94,720	千円	千円	千円	千円	千円 -4,000 -4,000
2 商工業振興費	1,171,102 -10,000 1,161,102				-10,000 -10,000	 -10,000
		(繰入金) ふるさと応援基金繰入金				-10,000
3 観光費	724,957 164 725,121			200	164 85	-200 85
		(財産収入) さくら基金利子				85
				200		-200
		(地方債) 過疎対策事業債 (観光施設管理)				200
					79	
		(財産収入) ばら基金利子				79

補正額	-13,836 千円	計	1,980,943 千円
補正額	-13,836 千円	計	1,980,943 千円

節		明 説	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 -4,000		千円
		商工総務	<2401> -4,000
		18 負担金、補助及び交付金	-4,000
		2 補助金	-4,000
		・ 包括公募型事業	-4,000
18 負担金、補助及び交付金	-10,000		
		工業振興	<2414> -10,000
		18 負担金、補助及び交付金	-10,000
		2 補助金	-10,000
		・ 工場等設置事業	-10,000
24 積立金	164		
		高遠城址公園管理	<2437> 85
		24 積立金	85
		・ さくら基金利子積立金	85
		山荘管理	<2441> 0
		ローズガーデン管理	<2444> 79
		24 積立金	79
		・ ばら基金利子積立金	79

款 8 土木費

補正前の額 3,154,554 千円

項 1 土木管理費

補正前の額 170,580 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 土木総務費	千円 170,580 -282 170,298	千円	千円	千円	千円	千円 -282 -282

項 2 道路橋りょう費

補正前の額 1,259,942 千円

1 道路橋りょう総務費	176,348 0 176,348					
3 道路新設改良費	790,072 67,076 857,148	40,700		31,200		-4,824
		40,700		33,300		
		(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金				40,700
		(地方債) 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 (道路整備)				33,300
				-2,800		-2,783
		(地方債) 公共事業等債 (道路整備)				-3,800
		(地方債) 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 (道路整備)				1,000
				700		-2,041
		(地方債) 公共事業等債 (道路整備)				700

補正額	-66,800 千円	計	3,087,754 千円
補正額	-282 千円	計	170,298 千円

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	千円 -100		千円
13 使用料及び賃借料	-182	国土調査	<3103> -282
		7 報償費	-100
		1 報償金及び賞賜金	-100
		・地籍調査地区推進委員報償	-100
		13 使用料及び賃借料	-182
		・支援システム借上料	-182

補正額	67,076 千円	計	1,327,018 千円
-----	-----------	---	--------------

12 委託料	-1,557		
18 負担金、補助及び交付金	1,557	道路橋りょう総務	<3201> 0
		12 委託料	-1,557
		・道路用地登記業務委託料ほか	-1,557
		18 負担金、補助及び交付金	1,557
		1 負担金	1,557
		・上伊那広域連合	1,557
12 委託料	-300		
14 工事請負費	72,459	特定路線	<3224> 74,000
16 公有財産購入費	3,500	14 工事請負費	74,000
18 負担金、補助及び交付金	-6,883	・道路改良工事	74,000
		道路改良負担金等	<3226> -5,583
21 補償、補填及び賠償金	-1,700	18 負担金、補助及び交付金	-5,583
		1 負担金	-5,583
		・県執行土木工事	-5,583
		伊駒アルプスロード推進	<3279> -1,341
		12 委託料	-300
		・登記業務等委託料ほか	-300
		14 工事請負費	-1,541
		・農地機能復旧等工事	-1,541
		16 公有財産購入費	3,500
		5 公有財産購入費	3,500
		・用地購入費	3,500

8. 1. 1

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
3	千円	千円	千円	千円	千円	千円

項 3 河川費

補正前の額 91,925 千円

2 河川事業費	91,925 3,274 95,199				3,274	
					3,274	
		(寄附金) 長谷地域振興寄附金				3,274

項 4 都市計画費

補正前の額 1,220,810 千円

1 都市計画総務費	79,131 -292 78,839				-77	-215
					-77	-215
		(手数料) 広告物等許可手数料				-77
3 公共下水道費	1,057,061 -11,141 1,045,920					-11,141
						-11,141

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		18 負担金、補助及び交付金	-1,300
		2 補助金	-1,300
		・ほ場整備事業	-1,300
		21 補償、補填及び賠償金	-1,700
		・電柱、立木等補償金	-1,700

補正額 3,274 千円 計 95,199 千円

24 積立金	3,274		
		ダム対策	<3280> 3,274
		24 積立金	3,274
		・長谷地域振興基金積立金	3,274

補正額 -11,433 千円 計 1,209,377 千円

1 報酬	-60		
8 旅費	-87	都市計画総務	<3301> -292
18 負担金、補助及び交付金	-145	1 報酬	-60
		3 非常勤職員報酬	-60
		・都市計画審議会委員報酬	-60
		8 旅費	-87
		1 旅費	-87
		18 負担金、補助及び交付金	-145
		1 負担金	-145
		・都市施設協会ほか	-145
18 負担金、補助及び交付金	-11,141		
		下水道事業	<3351> -11,141
		18 負担金、補助及び交付金	-11,141
		2 補助金	-11,141
		・下水道事業会計	-11,141

8. 2. 3

項 5 住宅費

補正前の額

411,297 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 住宅管理費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	120,244				-1,500	545
	-955					
	119,289				-1,500	545
		(使用料) 住宅使用料				-1,500
2 住宅建設費	291,053	-25,112	-311		-54,014	-45,043
	-124,480					
	166,573					
		-24,490			-54,014	-20,096
		(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金				-24,490
		(繰入金) 公共施設等管理基金繰入金				-54,014
		-622	-311			-311
		(国庫支出金) 住宅耐震改修事業補助金				-622
		(県支出金) 住宅耐震改修事業補助金				-311
						-24,636

補正額

-125,435 千円

計

285,862 千円

節		説 明	
区分	金額		
1 報酬	千円 -753		千円
3 職員手当等	-176	市営住宅管理事務	<3401> -955
8 旅費	-26	1 報酬	-753
		5 会計年度任用職員報酬	-753
		3 職員手当等	-176
		7 会計年度任用職員職員手当等	-176
		8 旅費	-26
		5 会計年度任用職員旅費	-26
12 委託料	-4,600		
14 工事請負費	-92,000	公営住宅建設	<3411> -98,600
18 負担金、補助及び交付金	-1,244	12 委託料	-4,600
		・若宮団地リフォーム工事設計業務委託料ほか	-4,600
21 補償、補填及び賠償金	-2,000	14 工事請負費	-92,000
		・若宮団地既存住宅リフォーム工事	-92,000
27 繰出金	-24,636	21 補償、補填及び賠償金	-2,000
		・移転補償金	-2,000
		住宅耐震化促進	<3412> -1,244
		18 負担金、補助及び交付金	-1,244
		2 補助金	-1,244
		・住宅耐震改修	-1,244
		宅地整備	<3421> -24,636
		27 繰出金	-24,636
		・公有財産管理活用事業特別会計繰出金	-24,636

8. 5. 1

款 9 消防費
項 1 消防費

補正前の額 869,059 千円
補正前の額 869,059 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 常備消防費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	655,599				-1,000	3,748
	2,748					
	658,347				-1,000	3,748
		(諸収入) 中央自動車道救急財政援助金				-1,000
2 非常備消防費	122,634	-949			-7,477	-1,921
	-10,347					
	112,287	-949			-7,477	-1,921
		(国庫支出金) 消防団設備整備費補助金				-949
		(諸収入) 消防団員安全装備品整備事業助成金				51
		(諸収入) 消防団員退職報償金				-7,528
5 災害対策費	47,989	40,000		-15,700		40,037
	64,337					
	112,326	40,000		-15,700		40,037
		(国庫支出金) 新しい地方経済・生活環境創生交付金				40,000
		(地方債) 緊急防災・減災事業債(消防施設整備)				-15,700

補正額	56,738 千円	計	925,797 千円
補正額	56,738 千円	計	925,797 千円

節		明	
区分	金額	説	
18 負担金、補助及び交付金	千円 2,748		千円
		常備消防	<3701> 2,748
		18 負担金、補助及び交付金	2,748
		1 負担金	2,748
		・広域消防業務	3,748
		・中央自動車道救急財政援助金	-1,000
7 報償費	-9,529		
10 需用費	-898	消防団運営	<3711> -10,347
18 負担金、補助及び交付金	80	7 報償費	-9,529
		1 報償金及び賞賜金	-9,529
		・消防団退職報償	-9,529
		10 需用費	-898
		1 消耗品費	-898
		18 負担金、補助及び交付金	80
		1 負担金	80
		・上伊那消防協会	80
12 委託料	-703		
14 工事請負費	-14,960	防災施設管理	<3752> 64,337
17 備品購入費	80,000	12 委託料	-703
		・防災行政無線（同報系）親局等更新工事監理業務委託料	-703
		14 工事請負費	-14,960
		・防災行政無線（同報系）親局等更新工事	-14,960
		17 備品購入費	80,000
		・災害対策備品	80,000

款 10 教育費

補正前の額 3,494,164 千円

項 1 教育総務費

補正前の額 216,717 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2 事務局費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	210,183					-1,871
	-1,871					
	208,312					-1,871
		(国庫支出金) 市区町村子ども家庭総合支援拠点機能強化事業補助金				-3,924
		(国庫支出金) 重層的支援体制整備事業交付金				3,924

項 2 小学校費

補正前の額 819,263 千円

1 学校管理費	593,818					-3,983
	-3,983					
	589,835					-3,983
2 教育振興費	224,785	56,723		113,400		-458
	169,665					
	394,450					-550
		56,723		113,400		92
		(国庫支出金) 学校施設環境改善交付金				56,723
		(地方債) 学校教育施設等整備事業債 (小学校情報整備)				113,400
3 学校建設費	660	6,546		13,000		5,004
	24,550					
	25,210	6,546		13,000		5,004
		(国庫支出金) 学校施設環境改善交付金				6,546
		(地方債) 学校教育施設等整備事業債 (小学校整備)				13,000

補正額	329,161 千円	計	3,823,325 千円
補正額	-1,871 千円	計	214,846 千円

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 -1,561		千円
3 職員手当等	-310	教育委員会事務	<5011> -1,871
		1 報酬	-1,561
		5 会計年度任用職員報酬	-1,561
		3 職員手当等	-310
		7 会計年度任用職員職員手当等	-310
		子育て教育支援相談	<5226> 0

補正額	190,232 千円	計	1,009,495 千円
-----	------------	---	--------------

1 報酬	-1,400		
3 職員手当等	-1,983	小学校運営	<5103> -3,983
8 旅費	-600	1 報酬	-1,400
		5 会計年度任用職員報酬	-1,400
		3 職員手当等	-1,983
		7 会計年度任用職員職員手当等	-1,983
		8 旅費	-600
		5 会計年度任用職員旅費	-600
12 委託料	-550		
14 工事請負費	170,215	小学校教育振興	<5122> -550
		12 委託料	-550
		・外国語指導助手派遣業務委託料ほか	-550
		小学校情報教育推進	<5124> 170,215
		14 工事請負費	170,215
		・学習系ネットワーク更新工事	170,215
12 委託料	726		
14 工事請負費	23,824	小学校改修	<5185> 24,550
		12 委託料	726

10. 1. 2

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳			
			特 定 財 源			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
3		千円	千円	千円	千円	千円

項 3 中学校費

補正前の額 518,662 千円

1 学校管理費	337,106					-8,337
	-8,337					
	328,769					-7,928
						-409
2 教育振興費	181,556	30,978		62,900		-423
	93,455					
	275,011	31,478		62,900		77
		(国庫支出金) 学校施設環境改善交付金				31,478
		(地方債) 学校教育施設等整備事業債 (中学校情報整備)				62,900
		-500				-500
		(国庫支出金) 特別支援教育就学奨励費補助金				-500
3 学校建設費	0	18,524		37,000		19,375
	74,899					
	74,899	18,524		37,000		19,375
		(国庫支出金) 学校施設環境改善交付金				18,524
		(地方債) 学校教育施設等整備事業債 (中学校整備)				37,000

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		・改修工事監理業務委託料	726
		14 工事請負費	23,824
		・改修工事	23,824

補正額		160,017 千円	計	678,679 千円
1 報酬	-4,000			
3 職員手当等	-3,537	中学校運営	<5203>	-7,928
8 旅費	-400	1 報酬		-4,000
12 委託料	-400	5 会計年度任用職員報酬		-4,000
		3 職員手当等		-3,128
		7 会計年度任用職員職員手当等		-3,128
		8 旅費		-400
		5 会計年度任用職員旅費		-400
		12 委託料		-400
		・教職員職務研修等事業委託料		-400
		中学校中間教室	<5204>	-409
		3 職員手当等		-409
		7 会計年度任用職員職員手当等		-409
14 工事請負費	94,455			
19 扶助費	-1,000	中学校情報教育推進	<5224>	94,455
		14 工事請負費		94,455
		・学習系ネットワーク更新工事		94,455
		中学校特別支援教育就学奨励	<5241>	-1,000
		19 扶助費		-1,000
		・特別支援教育就学奨励費		-1,000
12 委託料	1,870			
14 工事請負費	73,029	中学校改修	<5285>	74,899
		12 委託料		1,870
		・改修工事監理業務委託料		1,870
		14 工事請負費		73,029
		・改修工事		73,029

項 6 社会教育費

補正前の額 1,044,937 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 社会教育総務費	千円 175,900 700 176,600	千円	千円	千円	千円 3,000 3,000	千円 -2,300 -2,300 3,000
		(諸収入) 長野県市町村振興協会基金交付金				3,000
3 図書館費	147,179 -3,500 143,679					-3,500 -3,500
5 文化財保護費	116,777 -7,839 108,938	-4,032 -3,617				-3,807 -3,639 -3,617
		(国庫支出金) 文化財保護費補助金				-3,617
		-415				-168
		(国庫支出金) 文化財保護費補助金				-415
6 社会教育施設費	336,768 -1,546 335,222			-20,000	6,187 3,187	12,267 -2,549
		(繰入金) 文化美術等振興基金繰入金				3,625
		(財産収入) 文化美術等振興基金利子				638
		(使用料) 美術館使用料				-1,076
				-20,000		17,816
		(地方債) 過疎対策事業債 (社会教育)				-9,100
		(地方債) 公共施設等適正管理推進事業債 (社会教育施設整備)				-10,900
					3,000	-3,000

補正額

-12,185 千円

計

1,032,752 千円

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 700		千円
		文化振興	<5403> 700
		18 負担金、補助及び交付金	700
		2 補助金	700
		・ 県伊那文化会館使用料	700
10 需用費	-3,500		
		図書館	<5482> -3,500
		10 需用費	-3,500
		5 光熱水費	-3,500
12 委託料	-6,794		
13 使用料及び賃借料	-1,045	文化財保護	<5402> -7,256
		12 委託料	-6,211
		・ 試掘調査業務委託料	-6,211
		13 使用料及び賃借料	-1,045
		・ 重機借上料ほか	-1,045
		史跡高遠城跡整備	<5474> -583
		12 委託料	-583
		・ 保存活用計画策定業務委託料	-583
12 委託料	-850		
13 使用料及び賃借料	-800	美術館	<5382> 638
14 工事請負費	-534	24 積立金	638
24 積立金	638	・ 文化美術等振興基金利子積立金	638
		高遠町総合福祉センター	<5446> -2,184
		12 委託料	-850
		・ 改修工事監理業務委託料	-850
		13 使用料及び賃借料	-800
		・ L E D照明借上料	-800
		14 工事請負費	-534
		・ 改修工事	-534
		生涯学習センター	<5486> 0

10. 6. 1

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳			
			特 定 財 源			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
6		千円	千円	千円	千円	千円
						3,000
			(諸収入) 長野県市町村振興協会基金交付金			
						3,000

項 7 保健体育費

補正前の額 883,983 千円

1 保健体育総務費	87,275					103
	103					
	87,378					103
2 体育施設費	416,259		-13,372		-1,760	7,997
	-7,135					
	409,124				-190	-810
		(諸収入) 太陽光発電売電収入 (スポーツ振興)				-190
					-1,570	
		(繰入金) ふるさと応援基金繰入金				-1,570
			-13,372			8,807
		(県支出金) 第82回国民スポーツ大会市町村競技施設整備費補助金				-13,372
3 学校給食費	380,449				2,515	-2,515
	0					
	380,449				2,515	-2,515
		(諸収入) 長野県市町村振興協会基金交付金				2,515

節		説	明
区分	金額		
	千円	生涯学習センター	千円 <5486> 0

補正額		-7,032 千円	計	876,951 千円
18 負担金、補助及び交付金	103			
		総合型地域スポーツクラブ	<5507>	103
		18 負担金、補助及び交付金		103
		3 交付金		103
		・施設利用支援金		103
10 需用費	-500			
12 委託料	-1,259	体育施設管理	<5531>	-1,000
14 工事請負費	-4,436	10 需用費		-500
17 備品購入費	-940	5 光熱水費		-500
		12 委託料		-500
		・体育施設管理委託料		-500
		体育施設整備	<5532>	-1,570
		14 工事請負費		-630
		・施設改修工事		-630
		17 備品購入費		-940
		・施設備品		-940
		国民スポーツ大会施設整備	<5533>	-4,565
		12 委託料		-759
		・施設改修工事監理業務委託料		-759
		14 工事請負費		-3,806
		・施設改修工事		-3,806
		給食運営	<5571>	0

款 12 公債費

補正前の額 3,823,532 千円

項 1 公債費

補正前の額 3,823,532 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	3,734,660					-2,500
	-2,500					
	3,732,160					-2,500
2 利子	85,194					-14,398
	-14,398					
	70,796					-14,398

補正額	-16,898 千円	計	3,806,634 千円
補正額	-16,898 千円	計	3,806,634 千円

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 -2,500		千円
		長期債元金	<5801> -2,500
		22 償還金、利子及び割引料 ・ 長期債元金	-2,500 -2,500
22 償還金、利子及び割引料	-14,398		
		長期債利子	<5811> -14,398
		22 償還金、利子及び割引料 ・ 長期債利子	-14,398 -14,398

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費 (千円)							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	地域 手 当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
補正後	長 等	3	0	28,296	11,548	0	171	4,872	44,887	6,692	51,579	通勤手当105 退職手当4,767
	議 員	21	94,204	0	37,916	0	0	0	132,120	27,593	159,713	
	その他の特別職	2,453	131,075	0	0	0	0	0	131,075	0	131,075	
	計	2,477	225,279	28,296	49,464	0	171	4,872	308,082	34,285	342,367	
補正前	長 等	3	0	28,296	11,548	0	171	4,872	44,887	6,692	51,579	通勤手当105 退職手当4,767
	議 員	21	94,204	0	37,916	0	0	0	132,120	27,593	159,713	
	その他の特別職	2,453	138,415	0	0	0	0	0	138,415	0	138,415	
	計	2,477	232,619	28,296	49,464	0	171	4,872	315,422	34,285	349,707	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	-7,340	0	0	0	0	0	-7,340	0	-7,340	
	計	0	-7,340	0	0	0	0	0	-7,340	0	-7,340	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	1,512	1,737,570	2,000,242	1,914,133	5,651,945	921,764	6,573,709	
補 正 前	1,512	1,746,161	2,000,242	1,945,490	5,691,893	921,764	6,613,657	
比 較	0	-8,591	0	-31,357	-39,948	0	-39,948	

職員手当 等の内訳 (千 円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	43,368	63,484	23,469	21,088	456	64	159,813	1,373
	補 正 前	43,368	63,484	23,469	21,088	456	64	159,813	1,373
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	1,027	35,709	720,942	467,212	31,094	28,375	316,659	
	補 正 前	1,027	35,709	743,589	475,922	31,094	28,375	316,659	
	比 較	0	0	-22,647	-8,710	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	532	0	2,000,242	1,575,006	3,575,248	647,493	4,222,741	
補正前	532	0	2,000,242	1,575,006	3,575,248	647,493	4,222,741	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補正後	43,368	63,484	23,469	21,088	456	64	159,813	1,373
	補正前	43,368	63,484	23,469	21,088	456	64	159,813	1,373
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補正後	1,027	35,709	461,377	387,650	31,094	28,375	316,659	
	補正前	1,027	35,709	461,377	387,650	31,094	28,375	316,659	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	980	1,737,570	0	339,127	2,076,697	274,271	2,350,968	
補正前	980	1,746,161	0	370,484	2,116,645	274,271	2,390,916	
比 較	0	-8,591	0	-31,357	-39,948	0	-39,948	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補正後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補正前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補正後	0	0	259,565	79,562	0	0	0	
	補正前	0	0	282,212	88,272	0	0	0	
	比 較	0	0	-22,647	-8,710	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 0	制度改正に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増 加 分			
		その他増減分			
職員手当	-31,357	その他増減分	-31,357	会計年度任用職員 期末勤勉手当の減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和 7年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	326,230
	平均給与月額(円)	384,968
	平 均 年 齢(歳)	44.37
令和 6年 1月 1日現在	平均給料月額(円)	326,493
	平均給与月額(円)	386,886
	平 均 年 齢(歳)	44.47

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 7年 1月 1日 現 在	7 級	17	3.2
	6 級	38	7.1
	5 級	46	8.6
	4 級	125	23.5
	3 級	184	34.7
	2 級	67	12.6
	1 級	55	10.3
	計	532	100.0
令和 6年 1月 1日 現 在	7 級	17	3.3
	6 級	37	7.1
	5 級	39	7.5
	4 級	128	24.6
	3 級	188	36.2
	2 級	64	12.3
	1 級	47	9.0
	計	520	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

エ 昇給

区 分			合 計	内 訳
				一般行政職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		532	532
	昇給に係る職員数 (B) (人)		467	467
	号給数別内訳	1号給(人)	3	3
		2号給(人)	76	76
		3号給(人)	6	6
		4号給(人)	382	382
	比 率 (B)／(A) (%)		87.8	87.8
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		532	532
	昇給に係る職員数 (B) (人)		467	467
	号給数別内訳	1号給(人)	3	3
		2号給(人)	76	76
		3号給(人)	6	6
		4号給(人)	382	382
	比 率 (B)／(A) (%)		87.8	87.8

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.250	2.350	4.600	有	
補正前	2.250	2.350	4.600	有	
国の制度	2.250	2.350	4.600	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	532人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	-
支給対象職員の比率(%) (令和 7年 1月 1日現在)	-
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業手当、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当、災害応急作業等手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 6 年 度

伊 那 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 第 3 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和 6 年度伊那市国民健康保険特別会計第 3 回補正予算

令和 6 年度伊那市国民健康保険特別会計第 3 回補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 5,411 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6,243,150 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 2 月 27 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
5 国庫支出金		100	6,254	千円 6,354
	2 国庫補助金	100	6,254	6,354
7 県支出金		4,514,444	7,482	4,521,926
	1 県負担金補助金	4,514,444	7,482	4,521,926
9 財産収入		0	1,233	1,233
	1 財産運用収入	0	1,233	1,233
11 繰入金		506,818	-16,694	490,124
	1 他会計繰入金	489,404	-15,206	474,198
	2 基金繰入金	17,414	-1,488	15,926
13 諸収入		29,875	7,136	37,011
	4 雑入	24,425	7,136	31,561
歳 入 合 計		6,237,739	5,411	6,243,150

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		103,505	1,421	104,926
	1 総務管理費	87,871	0	87,871
	2 徴税費	15,227	1,421	16,648
2 保険給付費		4,452,934	3,000	4,455,934
	3 出産育児諸費	16,500	3,000	19,500
6 保健事業費		90,533	-780	89,753
	2 特定健康診査等事業費	48,221	-780	47,441
7 基金積立金		23,000	1,233	24,233
	1 基金積立金	23,000	1,233	24,233
9 諸支出金		48,283	537	48,820
	3 繰出金	11,000	537	11,537
歳 出 合 計		6,237,739	5,411	6,243,150

令和 6 年 度

伊那市国民健康保険特別会計第 3 回補正予算事項別明細書

(3 月 補 正)

歳 入 歳 出 補 正 予 算

1. 総 括
(歳 入)

款	項
5 国庫支出金	
	2 国庫補助金
7 県支出金	
	1 県負担金補助金
9 財産収入	
	1 財産運用収入
11 繰入金	
	1 他会計繰入金
	2 基金繰入金
13 諸収入	
	4 雑入
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

補正前の額	補正額	計
千円	千円	千円
100	6,254	6,354
100	6,254	6,354
4,514,444	7,482	4,521,926
4,514,444	7,482	4,521,926
0	1,233	1,233
0	1,233	1,233
506,818	-16,694	490,124
489,404	-15,206	474,198
17,414	-1,488	15,926
29,875	7,136	37,011
24,425	7,136	31,561
6,237,739	5,411	6,243,150

(歳 出)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額
1 総務費		千円 103,505	千円 1,421
	1 総務管理費	87,871	0
	2 徴税費	15,227	1,421
2 保険給付費		4,452,934	3,000
	3 出産育児諸費	16,500	3,000
6 保健事業費		90,533	-780
	2 特定健康診査等事業費	48,221	-780
7 基金積立金		23,000	1,233
	1 基金積立金	23,000	1,233
9 諸支出金		48,283	537
	3 繰出金	11,000	537
歳 出 合 計		6,237,739	5,411

計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
	特 定 財 源				一 般 財 源
	国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
104,926	6,254			1,421	-6,254
87,871	6,254				-6,254
16,648				1,421	
4,455,934				2,000	1,000
19,500				2,000	1,000
89,753				2,251	-3,031
47,441				2,251	-3,031
24,233				1,233	
24,233				1,233	
48,820		537			
11,537		537			
6,243,150	6,254	537		6,905	-8,285

2. 歳 入

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
5			国庫支出金	100	6,254	6,354
	2		国庫補助金	100	6,254	6,354
		2	システム開発費等補助金	0	6,254	6,254
7			県支出金	4,514,444	7,482	4,521,926
	1		県負担金補助金	4,514,444	7,482	4,521,926
		1	保険給付費等交付金	4,514,444	7,482	4,521,926
9			財産収入	0	1,233	1,233
	1		財産運用収入	0	1,233	1,233
		2	利子及び配当金	0	1,233	1,233
11			繰入金	506,818	-16,694	490,124
	1		他会計繰入金	489,404	-15,206	474,198
		1	一般会計繰入金	489,404	-15,206	474,198
	2		基金繰入金	17,414	-1,488	15,926
		1	国民健康保険基金繰入金	17,414	-1,488	15,926
13			諸収入	29,875	7,136	37,011
	4		雑入	24,425	7,136	31,561

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
2 制度関係業務事業費補助金	6,254	1 制度関係業務事業費補助金	6,254
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	7,482	1 保険者努力支援分 2 特別調整交付金分	6,945 537
1 利子及び配当金	1,233	1 国民健康保険基金利子	1,233
1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	-10,199	1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	-10,199
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	-2,646	1 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	-2,646
3 未就学児均等割保険料繰入金	12	1 未就学児均等割保険料繰入金	12
4 職員給与費等繰入金	-4,833	1 職員給与費等繰入金	-4,833
5 産前産後保険料繰入金	451	1 産前産後保険料繰入金	451
6 出産育児一時金等繰入金	2,000	1 出産育児一時金等繰入金	2,000
7 財政安定化支援事業繰入金	9	1 財政安定化支援事業繰入金	9
1 国民健康保険基金繰入金	-1,488	1 国民健康保険基金繰入金	-1,488

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
13	4	7	一般被保険者返納金	1,000	4,885	5,885
		11	特定健康診査等負担金	0	2,251	2,251

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 一般被保険者返納金	4,885	1 一般被保険者療養給付費等不当利得返還金	4,885
1 特定健康診査等負担金	2,251	2 特定健康診査等負担金	2,251

3. 歳 出

款 1 総務費

補正前の額 103,505 千円

項 1 総務管理費

補正前の額 87,871 千円

科 目	補正前の額 補 正 額 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 85,582 0 85,582	千円 6,254	千円	千円	千円	千円 -6,254
		6,254				-6,254
		(国庫支出金) 制度関係業務事業費補助金				6,254

項 2 徴税費

補正前の額 15,227 千円

1 賦課徴収費	15,227 1,421 16,648				1,421	
					1,421	
		(繰入金) 職員給与費等繰入金				1,421

補正額	1,421 千円	計	104,926 千円
補正額	0 千円	計	87,871 千円

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		一般管理事務 <8151> 0

補正額	1,421 千円	計	16,648 千円
-----	----------	---	-----------

18 負担金、補助及び交付金	1,421	
		賦課徴収 <8155> 1,421
		18 負担金、補助及び交付金 1,421
		1 負担金 1,421
		・ 広域電算業務 1,421

1. 1. 1

款 2 保険給付費

補正前の額 4,452,934 千円

項 3 出産育児諸費

補正前の額 16,500 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2 出産育児一時金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	16,500				2,000	1,000
	3,000					
	19,500				2,000	1,000
		(繰入金) 出産育児一時金等繰入金				2,000

補正額	3,000 千円	計	4,455,934 千円
補正額	3,000 千円	計	19,500 千円

節		明 説	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 3,000		千円
		出産育児一時金	<8175> 3,000
		18 負担金、補助及び交付金	3,000
		1 負担金	3,000
		・ 出産育児一時金	3,000

2. 3. 2

款 6 保健事業費

補正前の額 90,533 千円

項 2 特定健康診査等事業費

補正前の額 48,221 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	48,221				2,251	-3,031
	-780					
	47,441				2,251	-3,031
		(諸収入) 特定健康診査等負担金				2,251

補正額	-780 千円	計	89,753 千円
補正額	-780 千円	計	47,441 千円

節		明 説	
区分	金額		
7 報償費	千円 -780		千円
		特定健康診査等事業	<8179> -780
		7 報償費	-780
		1 報償金及び賞賜金	-780
		・ 保健師等報償	-780

6. 2. 1

款 7 基金積立金

補正前の額 23,000 千円

項 1 基金積立金

補正前の額 23,000 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 国民健康保険基金積立金	千円 23,000 1,233 24,233	千円	千円	千円	千円 1,233 1,233	千円 1,233
		(財産収入) 国民健康保険基金利子				1,233

補正額	1,233 千円	計	24,233 千円
補正額	1,233 千円	計	24,233 千円

節		明 説	
区分	金額		
24 積立金	千円 1,233		
		国民健康保険基金積立金	<8153> 1,233
		24 積立金	1,233
		・ 国民健康保険基金利子積立金	1,233

7. 1. 1

款 9 諸支出金
項 3 繰出金

補正前の額 48,283 千円

補正前の額 11,000 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 直営診療施設勘定繰出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	11,000		537			
	537					
	11,537		537			
		(県支出金) 特別調整交付金分				537

補正額	537 千円	計	48,820 千円
補正額	537 千円	計	11,537 千円

節		明 説	
区分	金額		
27 繰出金	千円 537		千円
		直営診療施設勘定繰出金	<8191> 537
		27 繰出金	537
		・ 国民健康保険直営診療所特別会計繰出金	537

9. 3. 1

国民健康保険特別会計

令和 6 年 度

伊那市国民健康保険直営診療所特別会計第 3 回補正予算

(3 月 補 正)

令和 6 年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計第 3 回補正予算

令和 6 年度伊那市国民健康保険直営診療所特別会計第 3 回補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 2,049千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 225,028千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

(地方債の補正)

第 2 条 地方債の補正は、「第 2 表 地方債補正」による。

令和 7 年 2 月 27 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
3 繰入金		112,320	1,422	113,742
	1 他会計繰入金	112,320	1,422	113,742
5 市債		7,200	-1,300	5,900
	1 市債	7,200	-1,300	5,900
6 サービス収入		2,940	-2,370	570
	1 介護給付費収入	2,640	-2,140	500
	3 自己負担金収入	300	-230	70
10 財産収入		0	199	199
	1 財産運用収入	0	199	199
歳 入 合 計		227,077	-2,049	225,028

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		158,623	-793	157,830
	1 施設管理費	158,623	-793	157,830
3 施設整備費		8,795	-1,256	7,539
	1 施設整備費	8,795	-1,256	7,539
歳 出 合 計		227,077	-2,049	225,028

第 2 表 地 方 債 補 正

1 変 更

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の 方 法	利率	償還の 方 法	限 度 額	起債の 方 法	利率	償還の 方 法
過疎対策事業	7,200				5,900			

令和 6 年 度

伊那市国民健康保険直営診療所特別会計第 3 回補正予算事項別明細書

(3 月 補 正)

歳 入 歳 出 補 正 予 算

1. 総 括
(歳 入)

款	項
3 繰入金	
	1 他会計繰入金
5 市債	
	1 市債
6 サービス収入	
	1 介護給付費収入
	3 自己負担金収入
10 財産収入	
	1 財産運用収入
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

補正前の額	補正額	計
千円	千円	千円
112,320	1,422	113,742
112,320	1,422	113,742
7,200	-1,300	5,900
7,200	-1,300	5,900
2,940	-2,370	570
2,640	-2,140	500
300	-230	70
0	199	199
0	199	199
227,077	-2,049	225,028

(歳 出)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額
1 総務費		千円 158,623	千円 -793
	1 施設管理費	158,623	-793
3 施設整備費		8,795	-1,256
	1 施設整備費	8,795	-1,256
歳 出 合 計		227,077	-2,049

計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
	特 定 財 源				一 般 財 源
	国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
157,830				199	-992
157,830				199	-992
7,539			-1,300		44
7,539			-1,300		44
225,028			-1,300	199	-948

2. 歳 入

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
3			繰入金	112,320	1,422	113,742
	1		他会計繰入金	112,320	1,422	113,742
		1	一般会計繰入金	101,320	885	102,205
		2	国保特別会計繰入金	11,000	537	11,537
5			市債	7,200	-1,300	5,900
	1		市債	7,200	-1,300	5,900
		1	市債	7,200	-1,300	5,900
6			サービ 収入	2,940	-2,370	570
	1		介護給付費収入	2,640	-2,140	500
		1	居宅介護サービス費収入	2,640	-2,140	500
	3		自己負担金収入	300	-230	70
		1	自己負担金収入	300	-230	70
10			財産収入	0	199	199
	1		財産運用収入	0	199	199
		1	利子及び配当金	0	199	199

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	885	1 一般会計繰入金（診療所）	885
1 国保特別会計繰入金	537	1 へき地診療所特別調整交付金	537
1 過疎対策事業債	-1,300	1 過疎対策事業債	-1,300
1 現年度分	-2,140	1 居宅療養管理指導費収入	-2,140
1 現年度分	-230	1 自己負担金収入	-230
1 利子及び配当金	199	1 診療所整備等基金利子	199

3. 歳 出

款 1 総務費

補正前の額 158,623 千円

項 1 施設管理費

補正前の額 158,623 千円

科 目	補正前の額 補 正 額 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	158,623 -992 157,631					-992
2 基金積立金	0				199	
	199 199				199	
		(財産収入) 診療所整備等基金利子				199

補正額	-793 千円	計	157,830 千円
補正額	-793 千円	計	157,830 千円

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	千円 -792		千円
8 旅費	-200	一般管理	<8201> -992
		7 報償費	-792
		1 報償金及び賞賜金 ・リハビリ介助員報償	-792 -792
		8 旅費	-200
		1 旅費	-200
24 積立金	199		
		診療所整備等基金積立金	<8209> 199
		24 積立金	199
		・診療所整備等基金利子積立金	199

1. 1. 1

款 3 施設整備費

補正前の額 8,795 千円

項 1 施設整備費

補正前の額 8,795 千円

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳			
			特 定 財 源			
	目		国庫支出金	県支出金	地方債	一般財源 その他
1 施設整備費		千円	千円	千円	千円	千円
		8,795			-1,300	44
		-1,256				
		7,539			-1,300	44
			(地方債) 過疎対策事業債			
						-1,300

補正額	-1,256 千円	計	7,539 千円
補正額	-1,256 千円	計	7,539 千円

節		説明	
区分	金額		
17 備品購入費	千円 -1,256		千円
		施設整備	<8203> -1,256
		17 備品購入費	-1,256
		・医療機器	-1,256

3. 1. 1

令和 6 年 度

伊 那 市 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 第 2 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和 6 年度伊那市後期高齢者医療特別会計第 2 回補正予算

令和 6 年度伊那市後期高齢者医療特別会計第 2 回補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 407 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,115,083 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 2 月 27 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		235,308	-13,152	222,156
	1 一般会計繰入金	235,308	-13,152	222,156
5 繰越金		0	12,745	12,745
	1 繰越金	0	12,745	12,745
歳 入 合 計		1,115,490	-407	1,115,083

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2 後期高齢者医療広域 連合納付金		1,088,340	-407	1,087,933
	1 後期高齢者医療広域 連合納付金	1,088,340	-407	1,087,933
歳 出 合 計		1,115,490	-407	1,115,083

令和 6 年 度

伊那市後期高齢者医療特別会計第 2 回補正予算事項別明細書

(3 月 補 正)

1. 総括
(歳入)

款	項
4 繰入金	
	1 一般会計繰入金
5 繰越金	
	1 繰越金
歳入	合計

事 項 別 明 細 書

補正前の額	補正額	計
千円	千円	千円
235,308	-13,152	222,156
235,308	-13,152	222,156
0	12,745	12,745
0	12,745	12,745
1,115,490	-407	1,115,083

(歳 出)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額
2 後期高齢者医療広域 連合納付金		千円 1,088,340	千円 -407
	1 後期高齢者医療広域連合納付 金	1,088,340	-407
歳 出 合 計		1,115,490	-407

計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
	特 定 財 源				一 般 財 源
	国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 1,087,933	千円	千円	千円	千円 -407	千円
1,087,933				-407	
1,115,083				-407	

2. 歳 入

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
4			繰入金	235,308	-13,152	222,156
	1		一般会計繰入金	235,308	-13,152	222,156
		2	保険基盤安定繰入金	209,371	-13,152	196,219
5			繰越金	0	12,745	12,745
	1		繰越金	0	12,745	12,745
		1	繰越金	0	12,745	12,745

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 保険基盤安定繰入金	-13,152	1 保険基盤安定繰入金 -13,152
1 繰越金	12,745	1 繰越金 12,745

3. 歳 出

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金 補正前の額 1,088,340 千円
 項 1 後期高齢者医療広域連合納付金 補正前の額 1,088,340 千円

科 目	補正前の額 補 正 額 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 1,088,340 -407 1,087,933	千円	千円	千円	千円 -407 -407	千円
		(繰入金) 保険基盤安定繰入金				-13,152
		(繰越金) 繰越金				12,745

補正額	-407 千円	計	1,087,933 千円
補正額	-407 千円	計	1,087,933 千円

節		明 説	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 -407		千円
		後期高齢者医療広域連合納付金	<8355> -407
		18 負担金、補助及び交付金	-407
		1 負担金	-407
		・ 後期高齢者医療保険料	12,745
		・ 保険基盤安定	-13,152

2. 1. 1

令和 6 年 度

伊 那 市 介 護 保 険 特 別 会 計 第 4 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和 6 年度伊那市介護保険特別会計第 4 回補正予算

令和 6 年度伊那市介護保険特別会計第 4 回補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 200,461 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7,201,306 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 2 月 27 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
4 国庫支出金		1,752,759	-45,227	1,707,532
	1 国庫負担金	1,237,924	-39,159	1,198,765
	2 国庫補助金	514,835	-6,068	508,767
5 支払基金交付金		1,925,215	-60,819	1,864,396
	1 支払基金交付金	1,925,215	-60,819	1,864,396
6 県支出金		1,072,879	-33,872	1,039,007
	1 県負担金	1,043,861	-33,594	1,010,267
	3 県補助金	29,018	-278	28,740
7 財産収入		0	982	982
	1 財産運用収入	0	982	982
10 繰入金		1,169,239	-65,064	1,104,175
	1 一般会計繰入金	1,101,277	-65,064	1,036,213
12 諸収入		6,181	3,539	9,720
	4 雑入	6,181	3,539	9,720
歳 入 合 計		7,401,767	-200,461	7,201,306

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		129,918	-17,052	112,866
	1 総務管理費	65,947	-12,608	53,339
	2 徴収費	5,981	178	6,159
	3 介護認定審査会費	57,004	-4,622	52,382
2 保険給付費		6,940,346	-223,860	6,716,486
	1 介護サービス等諸費	6,617,268	-232,190	6,385,078
	2 介護予防サービス等諸費	149,620	2,930	152,550
	4 高額介護サービス等費	149,500	5,400	154,900
4 地域支援事業費		216,347	-1,890	214,457
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	96,381	-700	95,681
	2 一般介護予防事業費	79,078	-550	78,528
	3 包括的支援事業諸費	40,553	-640	39,913
6 基金積立金		33,185	42,416	75,601
	1 基金積立金	33,185	42,416	75,601
8 諸支出金		76,921	-75	76,846
	3 繰出金	30,816	-75	30,741
歳 出 合 計		7,401,767	-200,461	7,201,306

令和 6 年 度

伊 那 市 介 護 保 険 特 別 会 計 第 4 回 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

(3 月 補 正)

歳 入 歳 出 補 正 予 算

1. 総 括
(歳 入)

款	項
4 国庫支出金	
	1 国庫負担金
	2 国庫補助金
5 支払基金交付金	
	1 支払基金交付金
6 県支出金	
	1 県負担金
	3 県補助金
7 財産収入	
	1 財産運用収入
10 繰入金	
	1 一般会計繰入金
12 諸収入	
	4 雑入
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

補正前の額	補正額	計
千円	千円	千円
1,752,759	-45,227	1,707,532
1,237,924	-39,159	1,198,765
514,835	-6,068	508,767
1,925,215	-60,819	1,864,396
1,925,215	-60,819	1,864,396
1,072,879	-33,872	1,039,007
1,043,861	-33,594	1,010,267
29,018	-278	28,740
0	982	982
0	982	982
1,169,239	-65,064	1,104,175
1,101,277	-65,064	1,036,213
6,181	3,539	9,720
6,181	3,539	9,720
7,401,767	-200,461	7,201,306

(歳 出)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額
1 総務費		千円 129,918	千円 -17,052
	1 総務管理費	65,947	-12,608
	2 徴収費	5,981	178
	3 介護認定審査会費	57,004	-4,622
2 保険給付費		6,940,346	-223,860
	1 介護サービス等諸費	6,617,268	-232,190
	2 介護予防サービス等諸費	149,620	2,930
	4 高額介護サービス等費	149,500	5,400
4 地域支援事業費		216,347	-1,890
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	96,381	-700
	2 一般介護予防事業費	79,078	-550
	3 包括的支援事業諸費	40,553	-640
6 基金積立金		33,185	42,416
	1 基金積立金	33,185	42,416
8 諸支出金		76,921	-75
	3 繰出金	30,816	-75
歳 出 合 計		7,401,767	-200,461

2. 歳 入

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
4			国庫支出金	1,752,759	-45,227	1,707,532
	1		国庫負担金	1,237,924	-39,159	1,198,765
		1	介護給付費負担金	1,237,924	-39,159	1,198,765
	2		国庫補助金	514,835	-6,068	508,767
		1	調整交付金	446,793	-14,028	432,765
		4	保険者機能強化推進交付金	10,000	8,518	18,518
		5	地域支援介護予防事業交付金	42,433	-312	42,121
		6	地域支援包括的支援事業交付金	15,609	-246	15,363
5			支払基金交付金	1,925,215	-60,819	1,864,396
	1		支払基金交付金	1,925,215	-60,819	1,864,396
		1	介護給付費交付金	1,879,388	-60,442	1,818,946
		2	地域支援事業支援交付金	45,827	-377	45,450
6			県支出金	1,072,879	-33,872	1,039,007
	1		県負担金	1,043,861	-33,594	1,010,267
		1	介護給付費負担金	1,043,861	-33,594	1,010,267
	3		県補助金	29,018	-278	28,740
		1	地域支援介護予防事業交付金	21,216	-155	21,061
		2	地域支援包括的支援事業交付金	7,802	-123	7,679
7			財産収入	0	982	982
	1		財産運用収入	0	982	982
		1	利子及び配当金	0	982	982
10			繰入金	1,169,239	-65,064	1,104,175
	1		一般会計繰入金	1,101,277	-65,064	1,036,213
		1	介護給付費繰入金	867,538	-27,981	839,557

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	-39,159	1 介護給付費負担金 -39,159
1 現年度分	-14,028	1 調整交付金 -14,028
1 保険者機能強化 推進交付金	8,518	1 保険者機能強化推進交付金 8,518
1 現年度分	-312	1 介護予防事業交付金 -312
1 現年度分	-246	1 包括の支援事業交付金 -246
1 現年度分	-60,442	1 介護給付費交付金 -60,442
1 現年度分	-377	1 地域支援事業支援交付金 -377
1 現年度分	-33,594	1 県介護給付費負担金 -33,594
1 現年度分	-155	1 介護予防事業交付金 -155
1 現年度分	-123	1 包括の支援事業交付金 -123
1 利子及び配当金	982	1 介護給付費準備基金利子 982
1 現年度分	-27,981	1 介護給付費繰入金 -27,981

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
10	1	2	地域支援介護予防事業費繰入金	21,216	-155	21,061
		3	地域支援包括的支援事業費繰入金	7,802	-123	7,679
		4	その他一般会計繰入金	134,918	-17,052	117,866
		5	低所得者保険料軽減繰入金	69,803	-19,753	50,050
12			諸収入	6,181	3,539	9,720
	4		雑入	6,181	3,539	9,720
		5	第三者納付金	4,320	3,539	7,859

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 現年度分	-155	1 介護予防事業費繰入金	-155
1 現年度分	-123	1 包括の支援事業費繰入金	-123
1 職員給与費等繰入金	-12,430	1 職員給与費等一般管理費繰入金	-12,430
2 事務費繰入金	-4,622	1 事務費繰入金	-4,622
1 現年分	-19,753	1 低所得者保険料軽減繰入金	-19,753
1 第三者納付金	3,539	1 第三者納付金	3,539

3. 歳 出

款 1 総務費

補正前の額 129,918 千円

項 1 総務管理費

補正前の額 65,947 千円

科 目	補正前の額 補 正 額 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 65,947 -12,608 53,339	千円	千円	千円	千円 -12,608 -12,608	千円
		(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金				-12,608

項 2 徴収費

補正前の額 5,981 千円

1 賦課徴収費	5,981 178 6,159				178 178	
		(繰入金) 職員給与費等一般管理費繰入金				178

項 3 介護認定審査会費

補正前の額 57,004 千円

2 認定調査等費	57,004 -4,622 52,382				-4,622 -4,622	
		(繰入金) 事務費繰入金				-4,622

補正額	-17,052 千円	計	112,866 千円
補正額	-12,608 千円	計	53,339 千円

節		明 説	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 -12,608		千円
		一般管理	<7801> -12,608
		18 負担金、補助及び交付金	-12,608
		1 負担金	-12,608
		・ 広域電算業務	-12,608

補正額	178 千円	計	6,159 千円
-----	--------	---	----------

11 役務費	178		
		賦課徴収	<7802> 178
		11 役務費	178
		4 手数料	178

補正額	-4,622 千円	計	52,382 千円
-----	-----------	---	-----------

11 役務費	-2,400		
18 負担金、補助及び交付金	-2,222	介護認定調査等	<7806> -4,622
		11 役務費	-2,400
		4 手数料	-2,400
		18 負担金、補助及び交付金	-2,222
		1 負担金	-2,222
		・ 上伊那広域連合	-2,222

1. 1. 1

介護保険特別会計

款 2 保険給付費

補正前の額 6,940,346 千円

項 1 介護サービス等諸費

補正前の額 6,617,268 千円

科 目	補正前の額 補 正 額 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 居宅介護サービス等給付費	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	3,831,668	-39,971	-21,960		-97,829	
	-159,760					
	3,671,908					
		-31,293	-14,892		-72,955	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				-23,828
		(国庫支出金) 調整交付金				-7,465
		(県支出金) 県介護給付費負担金				-14,892
		(繰入金) 介護給付費繰入金				-14,892
		(繰入金) 低所得者保険料軽減繰入金				-19,753
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				-32,167
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-6,143
		144	68		338	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				110
2 施設介護サービス給付費	2,785,600	-15,402	-12,675		-44,353	
	-72,430					
	2,713,170					
		-15,402	-12,675		-44,353	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				-10,864
		(国庫支出金) 調整交付金				-4,538
		(県支出金) 県介護給付費負担金				-12,675
		(繰入金) 介護給付費繰入金				-9,053
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				-19,556
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-15,744

補正額	-223,860 千円	計	6,716,486 千円
補正額	-232,190 千円	計	6,385,078 千円

節		明 説	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 -159,760		千円
		居宅介護サービス給付	<7811> -119,140
		18 負担金、補助及び交付金	-119,140
		1 負担金	-119,140
		・ 居宅介護サービス給付費	-119,140
		居宅介護福祉用具購入	<7815> 550
		18 負担金、補助及び交付金	550
		1 負担金	550
		・ 居宅介護福祉用具購入費	550
		居宅介護住宅改修	<7816> -1,350
		18 負担金、補助及び交付金	-1,350
		1 負担金	-1,350
		・ 居宅介護住宅改修費	-1,350
		特定入所者介護サービス	<7827> -39,820
		18 負担金、補助及び交付金	-39,820
		1 負担金	-39,820
		・ 特定入所者介護サービス費	-39,820
18 負担金、補助及び交付金	-72,430		
		施設介護サービス給付	<7813> -72,430
		18 負担金、補助及び交付金	-72,430
		1 負担金	-72,430
		・ 施設介護サービス給付費	-72,430

2. 1. 1

介護保険特別会計

項 2 介護予防サービス等諸費

補正前の額

149,620 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス等給付費	千円 149,620 2,930 152,550	千円 768 380	千円 366 181	千円 	千円 1,796 889	千円
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				290
		(国庫支出金) 調整交付金				90
		(県支出金) 県介護給付費負担金				181
		(繰入金) 介護給付費繰入金				181
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				391
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				317
		-102	-48		-240	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				-78
		(国庫支出金) 調整交付金				-24
		(県支出金) 県介護給付費負担金				-48
		(繰入金) 介護給付費繰入金				-48
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				-105
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-87
		149	71		350	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				114
		(国庫支出金) 調整交付金				35
		(県支出金) 県介護給付費負担金				71
		(繰入金) 介護給付費繰入金				71
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				153
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				126
		341	162		797	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				260
		(国庫支出金) 調整交付金				81
		(県支出金) 県介護給付費負担金				162
		(繰入金) 介護給付費繰入金				162
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				351
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				284

項 4 高額介護サービス等費

補正前の額

149,500 千円

1 高額介護サービス等費	149,500 5,400 154,900	1,418	675		3,307	
		1,418	675		3,307	
		(国庫支出金) 介護給付費負担金				1,080
		(国庫支出金) 調整交付金				338
		(県支出金) 県介護給付費負担金				675
		(繰入金) 介護給付費繰入金				675
		(その他特定財源) 介護給付費交付金				1,458

補正額

2,930 千円

計

152,550 千円

節		明 説	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 2,930		千円
		介護予防サービス給付	<7821> 1,450
		18 負担金、補助及び交付金	1,450
		1 負担金	1,450
		・ 介護予防サービス給付費	1,450
		介護予防福祉用具購入	<7823> -390
		18 負担金、補助及び交付金	-390
		1 負担金	-390
		・ 介護予防福祉用具購入費	-390
		介護予防住宅改修	<7824> 570
		18 負担金、補助及び交付金	570
		1 負担金	570
		・ 介護予防住宅改修費	570
		介護予防サービス計画給付	<7825> 1,300
		18 負担金、補助及び交付金	1,300
		1 負担金	1,300
		・ 介護予防サービス計画給付費	1,300

補正額

5,400 千円

計

154,900 千円

18 負担金、補助及び交付金	5,400		
		高額介護（介護予防）サービス	<7833> 5,400
		18 負担金、補助及び交付金	5,400
		1 負担金	5,400
		・ 高額介護（介護予防）サービス費	5,400

2. 2. 1

介護保険特別会計

科 目	補正前の額 補 正 額 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				1,174

款 4 地域支援事業費

補正前の額 216,347 千円

項 1 介護予防・生活支援サービス事業費

補正前の額 96,381 千円

科 目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	千円 86,523 800 87,323	千円 200	千円 100	千円	千円 500	千円
		200	100		500	
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金				200
		(県支出金) 介護予防事業交付金				100
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金				100
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				184
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				216
2 介護予防ケアマネジメント事業費	9,858 -1,500 8,358	-375	-187		-938	
		-375	-187		-938	
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金				-375
		(県支出金) 介護予防事業交付金				-187
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金				-187
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-346
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				-405

項 2 一般介護予防事業費

補正前の額 79,078 千円

1 一般介護予防事業費	79,078 -550 78,528	-137	-68		-345	
		-137	-68		-345	
		(国庫支出金) 介護予防事業交付金				-137
		(県支出金) 介護予防事業交付金				-68
		(繰入金) 介護予防事業費繰入金				-68
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-129
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				-148

項 3 包括的支援事業諸費

補正前の額 40,553 千円

1 包括的支援事業費	13,708 -250 13,458	-96	-48		-106	
		-96	-48		-106	
		(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				-96
		(県支出金) 包括的支援事業交付金				-48
		(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				-48
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-58

補正額	-1,890 千円	計	214,457 千円
補正額	-700 千円	計	95,681 千円

節		明	
区分	金額	説	
1 報酬	千円		千円
	-450		
12 委託料			
	-150	通所型サービス（第1号通所）	<7862> 800
18 負担金、補助及び交付金	1,400	1 報酬	-450
		5 会計年度任用職員報酬	-450
		12 委託料	-150
		・通所型サービス事業委託料ほか	-150
		18 負担金、補助及び交付金	1,400
		1 負担金	1,400
		・通所型サービス事業	1,400
12 委託料	-500		
18 負担金、補助及び交付金	-1,000	介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援）	<7863> -1,500
		12 委託料	-500
		・ケアプラン作成業務委託料	-500
		18 負担金、補助及び交付金	-1,000
		1 負担金	-1,000
		・介護予防ケアマネジメント	-1,000

補正額	-550 千円	計	78,528 千円
-----	---------	---	-----------

1 報酬	-550		
		一般介護予防事業	<7860> -550
		1 報酬	-550
		5 会計年度任用職員報酬	-550

補正額	-640 千円	計	39,913 千円
-----	---------	---	-----------

7 報償費	-250		
		在宅医療・介護連携推進	<7868> -250
		7 報償費	-250
		1 報償金及び賞賜金	-250
		・在宅医療・介護連携推進協議会委員報償ほか	-250

4. 1. 1

介護保険特別会計

科	目	補正前の額 補正額 計	補正額の財源内訳				
			特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2 任意事業		千円	千円	千円	千円	千円	千円
		26,845	-150	-75		-165	
		-390					
		26,455	-150	-75		-165	
			(国庫支出金) 包括的支援事業交付金				-150
			(県支出金) 包括的支援事業交付金				-75
			(繰入金) 包括的支援事業費繰入金				-75
			(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-90

節		説	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 -1,173		千円
19 扶助費	783	地域自立生活支援	<7875> -390
		18 負担金、補助及び交付金	-1,173
		2 補助金	-1,173
		・ 高齢者グループホーム利用者負担軽減制度事業	-1,173
		19 扶助費	783
		・ 食の自立支援事業	783

4. 3. 2

介護保険特別会計

款 6 基金積立金

補正前の額 33,185 千円

項 1 基金積立金

補正前の額 33,185 千円

科 目	補正前の額 補 正 額 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 介護給付費準備基金積立金	千円 33,185 42,416 75,601	千円	千円	千円	千円 42,416 42,416	千円
		(財産収入) 介護給付費準備基金利子				982
		(諸収入) 第三者納付金				3,539
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				37,895

補正額	42,416 千円	計	75,601 千円
補正額	42,416 千円	計	75,601 千円

節		明	
区分	金額	説	
24 積立金	千円 42,416		千円
		介護給付費準備基金積立金	<7843> 42,416
		24 積立金	42,416
		・ 介護給付費準備基金積立金	41,434
		・ 介護給付費準備基金利子積立金	982

6. 1. 1

介護保険特別会計

款 8 諸支出金
項 3 繰出金

補正前の額 76,921 千円
補正前の額 30,816 千円

科 目	補正前の額 補 正 額 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 他会計繰出金	千円 30,816 -75 30,741	千円 8,518	千円	千円	千円 -8,593	千円
		8,518			-8,593	
		(国庫支出金) 保険者機能強化推進交付金				8,518
		(その他特定財源) 現年度分特別徴収保険料				-8,553
		(その他特定財源) 地域支援事業支援交付金				-40

補正額	-75 千円	計	76,846 千円
補正額	-75 千円	計	30,741 千円

節		説明	
区分	金額		
27 繰出金	千円 -75		千円
		繰出金	<7857> -75
		27 繰出金	-75
		・一般会計繰出金	-75

8. 3. 1

介護保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	28	34,250	37,943	28,097	100,290	17,529	117,819	
補 正 前	28	35,250	37,943	28,097	101,290	17,529	118,819	
比 較	0	-1,000	0	0	-1,000	0	-1,000	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	400	1,153	934	453	0	0	1,265	0
	補 正 前	400	1,153	934	453	0	0	1,265	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	14,407	8,727	558	200	0	
	補 正 前	0	0	14,407	8,727	558	200	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	10	0	37,943	21,063	59,006	11,820	70,826	
補 正 前	10	0	37,943	21,063	59,006	11,820	70,826	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	400	1,153	934	453	0	0	1,265	0
	補 正 前	400	1,153	934	453	0	0	1,265	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	8,708	7,392	558	200	0	
	補 正 前	0	0	8,708	7,392	558	200	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	18	34,250	0	7,034	41,284	5,709	46,993	
補 正 前	18	35,250	0	7,034	42,284	5,709	47,993	
比 較	0	-1,000	0	0	-1,000	0	-1,000	

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当	備 考
	補 正 後	0	0	5,699	1,335	0	0	0	
	補 正 前	0	0	5,699	1,335	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 0	給与改定に伴う増減分	千円	
		昇給に伴う増 加 分		
		その他増減分		
職員手当	0	給与改定に伴う増減分		
		その他増減分		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	一般行政職
令和 7年 1月 1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和 6年 1月 1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 7年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級	2	20.0
	4 級		
	3 級	6	60.0
	2 級		
	1 級	2	20.0
	計	10	100.0
令和 6年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級	2	20.0
	4 級		
	3 級	6	60.0
	2 級	1	10.0
	1 級	1	10.0
	計	10	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳
			一般行政職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	10	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	1
		3号給(人)	0
		4号給(人)	9
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	10	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	9
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.250	2.350	4.600	有	
補 正 前	2.250	2.350	4.600	有	
国の制度	2.250	2.350	4.600	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	伊那市
支給率(%)	3.0%
支給対象職員数(人)	10人
国の支給基準に基づく 支給率(%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	—
支給対象職員の比率(%) (令和 7年 1月 1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、 死体取扱手当、災害応急作業等手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 6 年 度

伊那市公有財産管理活用事業特別会計第 3 回補正予算

(3 月 補 正)

令和 6 年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計第 3 回補正予算

令和 6 年度伊那市公有財産管理活用事業特別会計第 3 回補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 429,420千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,955,390千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 2 月 27 日

伊那市長 白 鳥 孝

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 財産収入		698,995	321,067	1,020,062
	1 財産運用収入	0	2,619	2,619
	2 財産売払収入	698,995	318,448	1,017,443
2 繰入金		826,975	-24,636	802,339
	2 一般会計繰入金	24,636	-24,636	0
3 諸収入		0	132,989	132,989
	1 雑入	0	132,989	132,989
歳 入 合 計		1,525,970	429,420	1,955,390

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 公有財産管理活用費		1, 525, 470	429, 420	1, 954, 890
	1 公有財産管理活用費	1, 500, 834	445, 376	1, 946, 210
	2 土地利活用誘導費	24, 636	-15, 956	8, 680
合 計		1, 525, 970	429, 420	1, 955, 390

令和 6 年 度

伊那市公有財産管理活用事業特別会計第 3 回補正予算事項別明細書

(3 月 補 正)

歳 入 歳 出 補 正 予 算

1. 総 括
(歳 入)

款	項
1 財産収入	
	1 財産運用収入
	2 財産売払収入
2 繰入金	
	2 一般会計繰入金
3 諸収入	
	1 雑入
歳 入	合 計

事 項 別 明 細 書

補正前の額	補正額	計
千円	千円	千円
698,995	321,067	1,020,062
0	2,619	2,619
698,995	318,448	1,017,443
826,975	-24,636	802,339
24,636	-24,636	0
0	132,989	132,989
0	132,989	132,989
1,525,970	429,420	1,955,390

(歳 出)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額
1 公有財産管理活用費		千円 1,525,470	千円 429,420
	1 公有財産管理活用費	1,500,834	445,376
	2 土地利活用誘導費	24,636	-15,956
歳 出 合 計		1,525,970	429,420

計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
	特 定 財 源				一 般 財 源
	国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,954,890				429,420	
1,946,210				445,376	
8,680				-15,956	
1,955,390				429,420	

2. 歳 入

款	項	目	科 目 名 称	補正前の額	補 正 額	計
1			財産収入	698,995	321,067	1,020,062
	1		財産運用収入	0	2,619	2,619
		2	利子及び配当金	0	2,619	2,619
	2		財産売払収入	698,995	318,448	1,017,443
		1	不動産売払収入	698,995	318,448	1,017,443
2			繰入金	826,975	-24,636	802,339
	2		一般会計繰入金	24,636	-24,636	0
		1	一般会計繰入金	24,636	-24,636	0
3			諸収入	0	132,989	132,989
	1		雑入	0	132,989	132,989
		1	雑入	0	132,989	132,989

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 基金利子	2,619	1 土地取得基金利子	2,619
1 不動産売却収入	318,448	1 不動産売却収入	318,448
1 一般会計繰入金	-24,636	1 一般会計繰入金	-24,636
1 雑入	132,989	1 中央新幹線建設発生土受入負担金	132,989

3. 歳 出

款 1 公有財産管理活用費

補正前の額 1,525,470 千円

項 1 公有財産管理活用費

補正前の額 1,500,834 千円

科 目	補正前の額 補 正 額 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
目		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 公有財産管理活用費	千円 1,500,834 445,376 1,946,210	千円	千円	千円	千円 445,376 445,376	千円
		(財産収入) 不動産売払収入				309,768
		(財産収入) 土地取得基金利子				2,619
		(諸収入) 中央新幹線建設発生土受入負担金				132,989

項 2 土地利活用誘導費

補正前の額 24,636 千円

1 土地利活用誘導費	24,636 -15,956 8,680				-15,956 -15,956	
		(繰入金) 一般会計繰入金				-24,636
		(財産収入) 不動産売払収入				8,680

補正額	429,420 千円	計	1,954,890 千円
補正額	445,376 千円	計	1,946,210 千円

節		明 説	
区分	金額		
24 積立金	千円 445,376		千円
		公有財産管理活用	<8401> 445,376
		24 積立金	445,376
		・土地取得基金積立金	442,757
		・土地取得基金利子積立金	2,619

補正額	-15,956 千円	計	8,680 千円
-----	------------	---	----------

11 役務費	-11		
12 委託料	-114	土地利活用誘導	<8405> -15,956
14 工事請負費	-13,398	11 役務費	-11
16 公有財産購入費	-11,113	4 手数料	-11
27 繰出金	8,680	12 委託料	-114
		・測量業務委託料ほか	-114
		14 工事請負費	-13,398
		・用地造成工事	-13,398
		16 公有財産購入費	-11,113
		5 公有財産購入費	-11,113
		・用地購入費	-11,113
		27 繰出金	8,680
		・一般会計繰出金	8,680

1. 1. 1

令和 6 年 度

伊 那 市 水 道 事 業 会 計 第 3 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和6年度伊那市水道事業会計第3回補正予算

(総 則)

第1条 令和6年度伊那市水道事業会計第3回補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和6年度伊那市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入				
第1款	水道事業収益	1,646,966 千円	228 千円	1,647,194 千円
第2項	営業外収益	242,570 千円	228 千円	242,798 千円
第2款	簡易水道事業収益	178,031 千円	△4,105 千円	173,926 千円
第2項	営業外収益	114,049 千円	△4,105 千円	109,944 千円
支 出				
第1款	水道事業費用	1,478,695 千円	60,286 千円	1,538,981 千円
第1項	営業費用	1,377,456 千円	△791 千円	1,376,665 千円
第2項	営業外費用	95,239 千円	△1,323 千円	93,916 千円
第3項	特別損失	4,000 千円	62,400 千円	66,400 千円
第2款	簡易水道事業費用	189,148 千円	129 千円	189,277 千円
第1項	営業費用	180,114 千円	417 千円	180,531 千円
第2項	営業外費用	7,534 千円	△288 千円	7,246 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書を「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 454,277 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,959 千円及び当年度分損益勘定留保資金 432,318 千円で補填するものとする。）」に改め、資本的収入及び支出のうち収入の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入				
第1款	資本的収入	267,000 千円	23,700 千円	290,700 千円
第1項	企業債	156,100 千円	16,000 千円	172,100 千円

第2項	出 資 金	16,800 千円	△16,800 千円	0 千円
第5項	補 助 金	16,200 千円	24,500 千円	40,700 千円
第2款	簡易水道事業資本的収入	109,000 千円	271 千円	109,271 千円
第5項	補 助 金	47,477 千円	271 千円	47,748 千円
(企業債)				

第4条 予算第6条に定めた上水道事業の企業債の限度額「156,100 千円」を「172,100 千円」に改める。

(他会計からの補助金)

第5条 予算第10条に定めた他会計からの補助金の額「131,207 千円」を「127,301 千円」に改める。

令和 7 年 2 月 27 日

伊那市長 白 鳥 孝

令和 6 年 度

伊 那 市 水 道 事 業 会 計 第 3 回 補 正 予 算 附 属 資 料

(3 月 補 正)

令和6年度 水道事業会計 予算実施計画

(補正第3回)

収益の収入及び支出

(収 入)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 額	計
1 水道事業収益		1,646,966	228	1,647,194
2 営業外収益		242,570	228	242,798
	4 他会計補助金	5,907	228	6,135
2 簡易水道事業収益		178,031	△ 4,105	173,926
2 営業外収益		114,049	△ 4,105	109,944
	4 他会計補助金	61,023	△ 4,105	56,918

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 一般会計補助金	228	1. 一般会計補助金 ・ 児童手当に要する経費	228
1 一般会計補助金	△ 4,105	1. 一般会計補助金 ・ 赤字補填分（現金収支不足分）ほか	△ 4,105

(支 出)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 算 額	計
1 水道事業費用		1,478,695	60,286	1,538,981
1 営業費用		1,377,456	△ 791	1,376,665
	5 総係費	37,765	740	38,505
	6 減価償却費	607,688	△ 1,531	606,157
2 営業外費用		95,239	△ 1,323	93,916
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	41,726	△ 1,323	40,403
3 特別損失		4,000	62,400	66,400
	5 その他特別損失	0	62,400	62,400
2 簡易水道事業費用		189,148	129	189,277
1 営業費用		180,114	417	180,531
	6 減価償却費	107,976	417	108,393
2 営業外費用		7,534	△ 288	7,246
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	7,409	△ 288	7,121

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
40 貸倒引当金繰入額	740	1. 貸倒引当金繰入額 ・ 貸倒引当金繰入額 740
43 有形固定資産減価償却費	△ 1,531	1. 有形固定資産減価償却費 ・ 有形固定資産減価償却費 △ 1,531
50 企業債利息	△ 1,323	1. 企業債利息 ・ 企業債償還利息 △ 1,323
61 その他特別損失	62,400	1. その他特別損失 ・ 老朽管布設替工事 62,400
43 有形固定資産減価償却費	417	1. 有形固定資産減価償却費 ・ 有形固定資産減価償却費 417
50 企業債利息	△ 288	1. 企業債利息 ・ 企業債償還利息 △ 288

資本的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 算 額	計
1 資本的收入		267,000	23,700	290,700
1 企業債		156,100	16,000	172,100
	1 企業債	156,100	16,000	172,100
2 出資金		16,800	△ 16,800	0
	1 一般会計出資金	16,800	△ 16,800	0
5 補助金		16,200	24,500	40,700
	1 国庫補助金	16,200	8,000	24,200
	3 他会計補助金	0	16,500	16,500
2 簡易水道事業資本的收入		109,000	271	109,271
5 補助金		47,477	271	47,748
	3 他会計補助金	47,477	271	47,748

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,000	1. 企業債 ・ 水道事業債	16,000
1 一般会計出資金	△ 16,800	1. 一般会計出資金 ・ 一般会計出資金	△ 16,800
1 国庫補助金	8,000	1. 国庫補助金 ・ 社会資本整備総合交付金	8,000
1 他会計補助金	16,500	1. 一般会計補助金 ・ 一般会計補助金	16,500
1 他会計補助金	271	1. 一般会計補助金 ・ 一般会計補助金	271

令和6年度 伊那市水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日 まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	金額
当年度純利益	140,042
減価償却費	714,541
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 12,036
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 581
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 38
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 184
長期前受金戻入額	△ 288,520
受取利息及び受取配当金	△ 750
支払利息	47,020
固定資産除却費	39,055
未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,183
未払金の増減額 (△は減少)	△ 32,383
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 8,091
たな卸資産の増減額 (△は減少)	356
小計	588,248
利息及び配当金の受取額	750
利息の支払額	△ 47,019
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>541,979</u>
 2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 405,187
他会計負担金等による収入	56,414
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	64,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 284,525</u>
 3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	218,100
建設改良企業債の償還による支出	△ 365,499
その他の企業債の償還による支出	△ 69,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 217,042</u>
 資金増減額 (△は減少)	40,412
資金期首残高	1,302,723
資金期末残高	<u><u>1,343,135</u></u>

令和6年度 伊那市水道事業 予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	479,536	
ロ 建 物	342,308	
減価償却累計額	<u>△ 188,027</u>	154,281
ハ 構 築 物	26,824,728	
減価償却累計額	<u>△ 14,639,992</u>	12,184,736
ニ 機 械 及 び 装 置	2,561,466	
減価償却累計額	<u>△ 1,823,245</u>	738,221
ホ 車 両 運 搬 具	22,530	
減価償却累計額	<u>△ 20,427</u>	2,103
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	69,807	
減価償却累計額	<u>△ 53,547</u>	16,260
ト 建 設 仮 勘 定	<u>72,932</u>	
有形固定資産合計		13,648,069

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	<u>48,000</u>	
無形固定資産合計		48,000

(3) 投資

イ 出 資 金	33	
ロ そ の 他 投 資	42	
投資合計		<u>75</u>

固定資産合計 13,696,144

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	1,343,135	
(2) 未 収 金	76,298	
貸倒引当金	<u>△ 334</u>	75,964
(3) 貯 蔵 品		2,475
(4) 前 払 費 用	<u>—</u>	
流動資産合計		<u>1,421,574</u>
資 産 合 計		<u>15,117,718</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等企業債	3,472,361	
ロ その他の企業債	<u>171,999</u>	
企業債合計		3,644,360

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金	106,783	
ロ 特別修繕引当金	—	
ハ 修繕引当金	<u>28,307</u>	
引当金合計		<u>135,090</u>
固定負債合計		3,779,450

4 流 動 負 債

(1) 一時借入金

—

(2) 企 業 債

イ 建設改良費等企業債	332,128	
ロ その他の企業債	<u>73,809</u>	
企業債合計		405,937

(3) 未 払 金

72,633

(4) 前 受 金

—

(5) 引 当 金

イ 賞与引当金	7,287	
ロ 修繕引当金	—	
ハ その他引当金	<u>1,605</u>	
引当金合計		8,892

(6) その他流動負債

832

流動負債合計

488,294

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

12,031,470

収益化累計額

△ 6,293,296

繰延収益合計

5,738,174

負 債 合 計

10,005,918

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金 3,704,948

(2) 繰入資本金 154,000

資本金合計 3,858,948

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受 贈 財 産 評 価 額 3,882

ロ 工 事 負 担 金 425

ハ 国 庫 補 助 金 14,624

ニ 県 補 助 金 608

ホ 加 入 金 74,005

ヘ その他資本剰余金 12,404

資本剰余金合計 105,948

(2) 利益剰余金

イ 減 債 積 立 金 1,006,862

ロ 建 設 改 良 積 立 金 —

ハ 当年度未処分利益剰余金 140,042

利益剰余金合計 1,146,904

剰余金合計 1,252,852

資 本 合 計 5,111,800

負債資本合計 15,117,718

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）による。

・主な耐用年数

建物 10～38 年

構築物 16～60 年

機械及び装置 2～20 年

車両運搬具 5 年

工具器具及び備品 3～10 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

施設利用権 38 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

経過措置に基づき、会計基準改正前に引き当てられたものを引き続き計上している。

(4) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去5年間の実績を平均して算出している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担（簡易水道事業分）

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は358,265千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月から令和6年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出したため、賞与引当金6,835千円及びその他引当金1,410千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市水道事業会計は、「水道事業」、「簡易水道事業」の2つを報告セグメントとする。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水人口5,001人以上の給水区域における水道事業
簡易水道事業	給水人口101人以上5,000人以下の給水区域における簡易水道事業、給水人口50人以上100人以下の給水区域における飲料水供給施設及び給水人口20人以上49人以下の給水区域における簡易給水施設

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位 千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	1,279,755	59,289	1,339,044
営業費用	1,288,373	170,270	1,458,643
営業損益	△8,618	△110,981	△119,599
経常損益	196,662	△8,226	188,436
セグメント資産	13,178,771	1,938,947	15,117,718
セグメント負債	8,317,996	1,687,922	10,005,918
その他の項目			
他会計補助金（収益的）	6,135	56,918	63,053
減価償却費	606,152	108,390	714,542
特別利益	10,178	237	10,415

特別損失	58,673	136	58,809
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	300,946	60,698	361,644

令和 6 年 度

伊 那 市 下 水 道 事 業 会 計 第 3 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和6年度伊那市下水道事業会計第3回補正予算

(総 則)

第1条 令和6年度伊那市下水道事業会計第3回補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和6年度伊那市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 下水道事業収益	2,862,200 千円	△12,155 千円	2,850,045 千円
第2項 営業外収益	1,510,480 千円	△12,155 千円	1,498,325 千円
支 出			
第1款 下水道事業費用	2,690,581 千円	△2,075 千円	2,688,506 千円
第1項 営業費用	2,358,981 千円	48 千円	2,359,029 千円
第2項 営業外費用	325,100 千円	△2,123 千円	322,977 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書を「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,042,504 千円は、過年度分損益勘定留保資金 554,911 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,322 千円及び当年度分損益勘定留保資金 474,271 千円で補填するものとする。)」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資本的収入	2,466,800 千円	△8,886 千円	2,457,914 千円
第4項 分担金及び負担金	102,819 千円	△9,900 千円	92,919 千円
第5項 補助金	395,581 千円	1,014 千円	396,595 千円
支 出			
第1款 資本的支出	3,512,090 千円	△11,672 千円	3,500,418 千円
第1項 建設改良費	563,145 千円	△12,100 千円	551,045 千円
第2項 企業債償還金	2,946,945 千円	428 千円	2,947,373 千円

(他会計からの補助金)

第4条 予算第9条に定めた他会計からの補助金の額「1,057,061千円」を「1,045,920千円」に改める。

令和 7 年 2 月 2 7 日

伊那市長 白 鳥 孝

令和 6 年 度

伊 那 市 下 水 道 事 業 会 計 第 3 回 補 正 予 算 附 属 資 料

(3 月 補 正)

令和6年度 下水道事業会計 予算実施計画

(補正第3回)

収益的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 予 算 額	計
1 下水道事業収益		2,862,200	△ 12,155	2,850,045
2 営業外収益		1,510,480	△ 12,155	1,498,325
	4 他会計補助金	787,016	△ 12,155	774,861

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計補助金	△ 12, 155	1. 一般会計補助金 ・ 一般会計補助金 △ 12, 155

(支 出)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 算 額	計
1 下水道事業費用		2,690,581	△ 2,075	2,688,506
1 営業費用		2,358,981	48	2,359,029
	7 減価償却費	1,576,623	48	1,576,671
2 営業外費用		325,100	△ 2,123	322,977
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	244,500	△ 2,123	242,377

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
42 有形固定資産減価償却費	48	1. 有形固定資産減価償却費 ・有形固定資産減価償却費 48
49 企業債利息	△ 2,123	1. 企業債利息 ・企業債償還利息 △ 2,123

資本的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 算 額	計
1 資本的收入		2,466,800	△ 8,886	2,457,914
4 分担金及び負担金		102,819	△ 9,900	92,919
	3 工事負担金	67,820	△ 9,900	57,920
5 補助金		395,581	1,014	396,595
	2 他会計補助金	270,045	1,014	271,059

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 工事負担金	△ 9,900	1. 工事負担金 △ 9,900 ・道路改良関連補償
1 他会計補助金	1,014	1. 一般会計補助金 1,014 ・一般会計補助金

(支 出)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 算 額	計
1 資本の支出		3,512,090	△ 11,672	3,500,418
1 建設改良費		563,145	△ 12,100	551,045
	1 管渠施設整備費	244,509	△ 12,100	232,409
2 企業債償還金		2,946,945	428	2,947,373
	1 企業債償還金	2,946,945	428	2,947,373

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 委託料	△ 12,100	1. 委託料 △ 12,100 ・ 下水道補償工事詳細設計業務委託料
50 建設改良等の財源に充てるための企業債償還金	428	1. 企業債償還金 428 ・ 企業債償還元金

令和6年度　伊那市下水道事業　予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位　千円)

1　業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	218,589
減価償却費	1,577,180
退職給付引当金の増減額（△は減少）	19,652
賞与引当金の増減額（△は減少）	422
貸倒引当金の増減額（△は減少）	218
その他引当金の増減額（△は減少）	72
長期前受金戻入額	△ 719,980
受取利息及び受取配当金	△ 877
支払利息	227,211
固定資産除却損	14,625
未収金の増減額（△は増加）	5,820
未払金の増減額（△は減少）	△ 65,640
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 553
前受金の増減額（△は減少）	0
小計	1,276,739
利息及び配当金の受取額	877
利息の支払額	△ 227,211
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,050,405

2　投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 511,228
工事負担金及び分担金による収入	117,828
国庫補助金等による収入	100,881
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	258,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,697

3　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	263,800
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,912,730
その他の企業債による収入	1,702,800
その他の企業債の償還による支出	△ 1,191,374
出資金による収入	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,137,504

資金増減額（△は減少）	△ 120,796
資金期首残高	1,978,760
資金期末残高	1,857,965

令和6年度 伊那市下水道事業 予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,209,569	
ロ 建 物	3,129,558		
減価償却累計額	<u>△ 1,360,907</u>	1,768,651	
ハ 構 築 物	65,374,744		
減価償却累計額	<u>△ 23,179,004</u>	42,195,740	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,550,220		
減価償却累計額	<u>△ 5,611,885</u>	1,938,335	
ホ 車 両 運 搬 具	2,181		
減価償却累計額	<u>△ 921</u>	1,260	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	122,482		
減価償却累計額	<u>△ 75,729</u>	46,753	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>108,540</u>	
有形固定資産合計			48,268,848

(2) 無形固定資産

イ 地 役 権		—	
ロ 電 話 加 入 権		<u>7,717</u>	
無形固定資産合計			7,717

(3) 投資

イ そ の 他 投 資		<u>20</u>	
投資合計			<u>20</u>
固定資産合計			48,276,585

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,857,965	
(2) 未 収 金	58,399		
貸倒引当金	<u>△ 622</u>	57,777	
(3) 貯 蔵 品		—	
(4) 前 払 費 用		—	
(5) 前 払 金		—	
流動資産合計			<u>1,915,742</u>
資 産 合 計			<u><u>50,192,327</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等企業債	13,344,459	
ロ その他の企業債	<u>7,696,392</u>	
企業債合計		21,040,851

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金	62,915	
ロ 特別修繕引当金	<u>—</u>	
引当金合計		<u>62,915</u>
固定負債合計		21,103,766

4 流 動 負 債

(1) 一時借入金

—

(2) 企 業 債

イ 建設改良費等企業債	1,701,637	
ロ その他の企業債	<u>1,233,860</u>	
企業債合計		2,935,497

(3) 未 払 金

102,314

(4) 前 受 金

—

(5) 引 当 金

イ 賞与引当金	7,654	
ロ 修繕引当金	—	
ハ その他引当金	<u>1,607</u>	
引当金合計		9,261

(6) その他流動負債

7,396

流動負債合計

3,054,468

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

33,302,865

収益化累計額

△ 13,569,463

繰延収益合計

19,733,402

負 債 合 計

43,891,636

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		1, 772, 823	
(2) 繰入資本金		<u>2, 050, 000</u>	
資本金合計			3, 822, 823
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	33, 465		
ロ 工 事 負 担 金	—		
ハ 国 庫 補 助 金	—		
ニ 県 補 助 金	1, 085, 017		
ホ 加 入 金	—		
ヘ その他資本剰余金	—		
資本剰余金合計		1, 118, 482	
(2) 利益剰余金			
イ 減 債 積 立 金	1, 140, 797		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	—		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>218, 589</u>		
利益剰余金合計		<u>1, 359, 386</u>	
剰余金合計			<u>2, 477, 868</u>
資 本 合 計			<u>6, 300, 691</u>
負債資本合計			<u>50, 192, 327</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	8～50 年
----	--------

構築物	10～50 年
-----	---------

機械及び装置	7～25 年
--------	--------

車両運搬具	5～7 年
-------	-------

工具器具及び備品	5～15 年
----------	--------

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

地役権	5 年
-----	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去 5 年間の実績を平均して算出している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,683,436千円である。

2 賞与引当金等の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月から令和6年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出したため、賞与引当金6,355千円及びその他引当金1,330千円を取り崩す。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「簡易排水事業」、「特定地域生活排水処理事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街化区域における終末処理場による汚水の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における終末処理場による汚水の処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理
簡易排水事業	中山間地域における汚水の処理
特定地域生活排水処理事業	市が設置及び管理する浄化槽による汚水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	簡易排水事業	特定地域生活排水処理事業	合計
営業収益	667,087	369,866	179,226	707	10,082	1,226,968
営業費用	1,114,913	627,196	485,919	3,867	29,864	2,261,759

	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業	簡易排水 事業	特定地域生 活排水処理 事業	合計
営業損益	△ 447,826	△ 257,330	△ 306,693	△ 3,160	△ 19,782	△ 1,034,791
経常損益	95,126	171,146	△ 25,071	△ 1,890	△ 16,722	222,589
セグメント資産	22,414,055	17,779,526	9,836,461	61,705	100,580	50,192,327
セグメント負債	20,731,157	15,076,479	7,888,908	80,789	114,303	43,891,636
その他の項目						
他会計補助金 (収益的)	245,291	421,965	103,123	1,118	3,364	774,861
減価償却費	754,643	475,906	340,375	1,985	4,271	1,577,180
特別利益	18	0	0	0	0	18
特別損失	786	845	327	0	2,060	4,018
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	152,498	293,182	20,455	0	0	466,135

令和 6 年度

伊 那 市 自 動 車 運 送 事 業 会 計 第 3 回 補 正 予 算

(3 月 補 正)

令和6年度 伊那市自動車運送事業会計第3回補正予算

(総 則)

第1条 令和6年度伊那市自動車運送事業会計第3回補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 令和6年度伊那市自動車運送事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

(1) 旅客輸送数 85,090 人

(収益的収入及び支出)

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入			
第1款	自動車運送事業収益	165,400 千円	△38,850 千円	126,550 千円
第1項	営業収益	162,373 千円	△38,850 千円	123,523 千円
	支 出			
第1款	自動車運送事業費用	142,339 千円	△25,877 千円	116,462 千円
第1項	営業費用	124,923 千円	△21,877 千円	103,046 千円
第2項	営業外費用	8,416 千円	△4,000 千円	4,416 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第5条に定めた職員給与費「77,185 千円」を「61,085 千円」に改める。

令和 7 年 2 月 27 日

伊那市長 白 鳥 孝

令和 6 年度

伊那市自動車運送事業会計第 3 回補正予算附属資料

(3 月 補 正)

令和 6 年度 自動車運送事業会計 予算実施計画（補正第 3 回）

収益的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 算 額	計
1 自動車運送事業収益		165,400	△ 38,850	126,550
1 営業収益		162,373	△ 38,850	123,523
	1 運送収益	122,765	△ 25,720	97,045
	2 運送雑収益	15,007	△ 7,160	7,847
	3 附帯事業収益	24,601	△ 5,970	18,631

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 旅客運送収益	△ 26,000	1. 旅客運送収益 △ 26,000 ・バス乗車運賃
2 貨物運送収益	280	1. 貨物運送収益 280 ・有料手荷物
3 雑収益	△ 7,160	1. 雑収益 △ 7,160 ・分杭峠施設利用料
1 駐車場収益	△ 5,970	1. 駐車場収益 △ 5,970 ・駐車場使用料

(支 出)

款・項	目	既 予 算 額	補 正 算 額	計
1 自動車運送事業費用		142,339	△ 25,877	116,462
1 営業費用		124,923	△ 21,877	103,046
	1 運転費	77,837	△ 15,900	61,937
	2 車両修繕費	10,414	△ 500	9,914
	4 固定資産減価償却費	10,108	△ 4,441	5,667
	6 施設使用料	847	540	1,387
	8 一般管理費	17,462	△ 2,300	15,162
	9 資産減耗費	499	724	1,223
2 営業外費用		8,416	△ 4,000	4,416
	2 消費税及び地方消費税	8,366	△ 4,000	4,366

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 報酬	△ 14,000	1・報酬 △ 14,000 ・会計年度任用職員報酬
9 旅費	△ 300	1．旅費 △ 300 ・会計年度任用職員旅費
39 軽油費	△ 1,600	1．軽油費 △ 1,600 ・軽油ほか
26 タイヤ、チューブ費	△ 500	1．タイヤ、チューブ費 △ 500 ・タイヤほか
50 有形固定資産減価償却費	△ 4,441	1．工具、器具及び備品減価償却費 △ 4,441 ・車両運搬具ほか
21 借家料	540	1．借家料 540 ・仙流荘内林道バス営業所分
5 報酬	△ 2,100	1．報酬 △ 2,100 ・会計年度任用職員報酬
9 旅費	△ 200	1．旅費 △ 200 ・会計年度任用職員旅費
59 固定資産除却費	724	1．固定資産除却費 724
68 消費税及び地方消費税	△ 4,000	1．消費税及び地方消費税 △ 4,000 ・消費税及び地方消費税

令和6年度 伊那市自動車運送事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	金額
当年度純利益	15,564
減価償却費	5,755
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,046
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-
その他引当金の増減額 (△は減少)	11
長期前受金戻入額	△ 23
受取利息及び受取配当金	△ 85
支払利息	-
固定資産除却費	1,223
未収金の増減額 (△は増加)	407
未払金の増減額 (△は減少)	4,190
その他流動資産の増減額 (△は増加)	-
その他流動負債の増減額 (△は減少)	-
前受金の増減額 (△は減少)	-
小 計	28,088
利息及び配当金の受取額	85
利息の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	28,173
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 39,347
有形固定資産の売却による収入	-
工事負担金及び分担金による収入	-
国庫補助金等による収入	-
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,347
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	-
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	-
その他の企業債による収入	-
その他の企業債の償還による支出	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金増減額 (△は減少)	△ 11,174
資金期首残高	205,606
資金期末残高	194,432

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	22	34,995	8,917	8,395	1,046	53,353	7,732	61,085
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	22	34,995	8,917	8,395	1,046	53,353	7,732	61,085
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	22	51,095	8,917	8,395	1,046	69,453	7,732	77,185
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	22	51,095	8,917	8,395	1,046	69,453	7,732	77,185
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	-16,100	0	0	0	-16,100	0	-16,100
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	-16,100	0	0	0	-16,100	0	-16,100

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	558	285	0	171	0	0	3,000	0
	補 正 前	558	285	0	171	0	0	3,000	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	補 正 後	0	0	2,178	1,765	198	240	1,046	
	補 正 前	0	0	2,178	1,765	198	240	1,046	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,917	8,395	1,046	18,358	3,430	21,788
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	0	8,917	8,395	1,046	18,358	3,430	21,788
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,917	8,395	1,046	18,358	3,430	21,788
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	0	8,917	8,395	1,046	18,358	3,430	21,788
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	558	285	0	171	0	0	3,000	0
	補 正 前	558	285	0	171	0	0	3,000	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	補 正 後	0	0	2,178	1,765	198	240	1,046	
	補 正 前	0	0	2,178	1,765	198	240	1,046	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 会計年度任用職員

区 分		職員数(人)	給 与 費 (千円)					法 定 福利費	合 計
			報 酬	給 料	手 当	退 職 給付費	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	20	34,995	0	0	0	34,995	4,302	39,297
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	20	34,995	0	0	0	34,995	4,302	39,297
補 正 前	損益勘定支弁職員	20	51,095	0	0	0	51,095	4,302	55,397
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	20	51,095	0	0	0	51,095	4,302	55,397
比 較	損益勘定支弁職員	0	-16,100	0	0	0	-16,100	0	-16,100
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	-16,100	0	0	0	-16,100	0	-16,100

職員手当 等の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	初任給 調整手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直手当
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職給付費	備 考
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	0	
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 千円	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他増減分		
職員手当	0	給与改定に伴う増減分		
		その他増減分		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分	企業職
令和 7年 1月 1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平 均 年 齢(歳)
令和 6年 1月 1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平 均 年 齢(歳)

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 7年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	50.0
	4 級		
	3 級	1	50.0
	2 級		
	1 級		
	計	2	100.0
令和 6年 1月 1日 現 在	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	50.0
	3 級	1	50.0
	2 級		
	1 級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	部 長	課長	課長補佐	係 長	主査・主任	主事・技師	その他の 職 員

(4) 昇給

区 分			企業職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)		50.0
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)		50.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	—
支給対象職員の比率(%) (令和 7年1月1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称等	感染症等防疫作業、行旅死亡人取扱手当、死体取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.250	2.350	4.600	有	
補 正 前	2.250	2.350	4.600	有	
一般会計の制度	2.250	2.350	4.600	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	
一般会計の 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度 伊那市自動車運送事業 予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土 地		—	
ロ	建 物	37,491		
	減価償却累計額	<u>△ 14,988</u>	22,503	
ハ	機 械 及 び 装 置	12,661		
	減価償却累計額	<u>△ 5,841</u>	6,820	
ニ	車 両 運 搬 具	134,181		
	減価償却累計額	<u>△ 93,202</u>	40,979	
ホ	工 具 器 具 及 び 備 品	10,850		
	減価償却累計額	<u>△ 5,895</u>	4,955	
ヘ	その他の有形固定資産	4,741		
	減価償却累計額	<u>△ 3,952</u>	789	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>—</u>	
	有形固定資産合計			76,046

(2) 投資その他の資産

イ	そ の 他 投 資		<u>44</u>	
	その他の投資合計			<u>44</u>

固定資産合計 76,090

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金		194,432	
(2)	未 収 金	103		
	貸倒引当金	<u>—</u>	103	
(3)	貯蔵品		—	
(4)	前払費用		—	
(5)	その他流動資産		<u>—</u>	
	流動資産合計			<u>194,535</u>
	資 産 合 計			<u><u>270,625</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	—	
ロ その他の企業債	—	
企業債合計		—

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	25,918	
ロ 特別修繕引当金	—	
引当金合計		25,918
固定負債合計		25,918

4 流 動 負 債

(1) 一時借入金

—

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	—	
ロ その他の企業債	—	
企業債合計		—

(3) 未払金

22,053

(4) 前受金

—

(5) 引当金

イ 賞与引当金	1,257	
ロ 修繕引当金	—	
ハ その他引当金	276	
引当金合計		1,533

(6) その他流動負債

35

流動負債合計 23,621

5 繰延収益

(1) 長期前受金

11,059

収益化累計額 △ 10,506

繰延収益合計 553

負債合計 50,092

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 固有資本金

資本金合計

—

—

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

—

ロ 寄 附 金

—

ハ 工 事 負 担 金

—

ニ 国庫（県）補助金

—

ホ 加 入 金

—

ヘ 他会計補助金

—

資本剰余金合計

—

(2) 利益剰余金

イ 利 益 積 立 金

20,000

ロ 建 設 改 良 積 立 金

129,462

ハ 当年度未処分利益剰余金

71,071

利益剰余金合計

220,533

剰余金合計

220,533

資本合計

220,533

負債資本合計

270,625

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～20 年

機械及び装置 2～20 年

車両運搬具 5 年

工具器具及び備品 1～15 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

計上額の算定にあたっては、職員の勤続年数による按分により、各会計の負担相当額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月から令和6年3月分の期末手当及び勤勉手当とそれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金1,257千円及びその他引当金253千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊那市自動車運送事業会計は、令和4年7月1日より自動車運送事業に付帯する駐車場事業を同一会計内で事業を運営することとしたため、「自動車運送事業」、「駐車場事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
自動車運送事業	乗合自動車による旅客運送事業
駐車場事業	自動車運送事業に附帯する普通駐車

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位 千円）

	自動車運送事業	駐車場事業	合計
営業収益	95,274	16,930	112,204
営業費用	88,050	4,599	92,649
営業損益	7,223	12,331	19,555
経常損益	9,167	12,331	21,499
セグメント資産	270,625	—	270,625
セグメント負債	50,092	—	50,092
その他の項目			
他会計補助金	—	—	—
減価償却費	5,755	—	5,755
特別利益	—	—	—
特別損失	5,934	—	5,934
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	43,155	—	43,155

